

公立大学法人秋田県立大学の中期目標の期間における  
業務の実績等に関する報告書  
(第2期)

平成30年6月

公立大学法人秋田県立大学

## 事業実績の概要

秋田県立大学は、「21世紀を担う次代の人材を育成し、開かれた大学として本県の持続的発展に貢献すること」を基本理念に掲げ、平成11年4月に開学し、平成18年4月に公立大学法人となりました。平成24年度から平成29年度までの第2期中期目標期間における法人の運営において、秋田県から示された中期目標とこれに対応する中期計画に基づき業務を実施し、順調に推移しました。

### 1. 教育に関する目標について

#### (1) 学生の受入れ

##### ① 学士課程

オープンキャンパスを毎年度開催したほか、県内外で開催される「合同進学説明会」への参加や教職員による高校訪問を通じて、高校生及び高等学校教員等に対して本学の教育研究内容の周知を図りました。また、秋田県内及び全国から意欲ある優秀な学生を受け入れるため、一般入試に加え推薦入試やAO入試など多様な形態の入学者選抜方法を採用し、毎年度全国5カ所に会場を設けて入学試験を実施しました。さらに、平成27年度から本学在学生在が出身高校を訪問し本学の魅力をPRする「秋田県立大学PR特命アンバサダー事業」を実施するなど、広報活動の充実を図りました。その結果、一般入試における出願倍率は、中期計画定めた数値目標（5倍以上）を全ての年度で達成し、平成30年度の一般入試においては、入学定員265名に対して出願者は1,514名で、出願倍率は5.7倍となっています。

また、県内出身学生の確保を図るため、県内高等学校との高大連携事業を推進したほか、県内出身者を対象とした推薦入試を継続するとともに、県高等学校長協会との懇談会の実施や高等学校のPTA総会での大学説明会の開催など、教員や保護者に対する広報活動を積極的に行いました。その結果、県内出身入学生比率は、中期計画で定めた数値目標（30%以上）を全ての年度で達成し、平成30年度においては、入学者414名のうち県内出身者は132名で、県内出身入学生比率は31.9%となっています。

##### ② 大学院課程

平成14年4月に開設した大学院においても優秀な学生の確保は重要な課題であり、春と秋の2回の入学機会を設けるとともに、新入生を含めた全学部学生に対する大学院説明会を年2回開催し、学生の受入れに努めました。大学院説明会では、社会で活躍する本学大学院修了者を招き大学院進学によるキャリア形成の重要性についての講演を行うなど、内容の充実を図りました。

その結果、博士前期課程においては、平成27年度以降の収容定員充足率が100%を超えており、大きな改善が見られました。一方で、博士後期課程の収容定員充足率は概ね40%前後で推移しており、大学院全体では未充足の状態が続いています。今後は、博士前期課程における現在の状況を維持するとともに、

引き続き博士後期課程の収容定員充足率の改善に取り組んでまいります。

## (2) 教育方法・実施体制・学生支援

本学は、学生が自らを磨くことができる基礎能力を基盤として「問題発見・解決能力」及び「コミュニケーション能力」の二つの能力を備えた職業人を育成するため、「クサビ型カリキュラム」や「学生自主研究制度」及び「少人数教育」を実施しています。これらによる学生と教員との距離の近さが、学生の早期からの専門分野に関する高い知的好奇心と旺盛な学修意欲の醸成につながっています。

教育改革については、平成 24 年度に設置した教育改革・支援センターが中心となり、キャップ制（履修登録科目数の上限設定）に関する制度の検討、大学院課程における学位論文審査基準の見直し、成績評価分布の検証等を実施したほか、卒業生及び在学生の入試区分、入試成績、在学中の成績、進路等の情報を統合した「統合学生データベース」を構築し、これを活用して様々な分析を行うとともに、29 年度からは新たな新入生アンケートを実施し、本学の志望理由や受験情報源、他の志望大学等についてのデータ収集と分析を行いました。これらの分析結果やデータは、教育改革や入試改革等の検討に活かされています。

また、新たな取組として、平成 27 年度に文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択された「超高齢・人口減少社会における若者の地元定着の促進と若者の育成事業（H27-H31）」（秋田大学が申請校、本学は参加校）における学生の地元への興味・関心を醸成するための取組の一環として、本学においては平成 29 年度から「あきた地域学課程」を導入し、地域の課題に目を向けその解決方法を考える教育プログラムを実施しています。

学生支援の面では、本荘・秋田両キャンパスにカウンセラーを配置したほか、学生支援センターを設置し、教職員が連携して学生の様々な悩みや相談に適切に対応できる体制をとりました。

経済的な支援策については、授業料減免制度及び教育ローン利子補給金制度を運用したほか、県内出身者を対象とする「秋田県立大学 10 周年記念奨学金事業」を継続しました。また、優秀な学部学生が大学院進学を選択する環境を整えるため、大学院博士前期課程学生を対象とした大学院優秀学生奨学金制度を平成 25 年度に導入し、成績基準を満たした学生に対して在学期間中の授業料額に相当する奨学金を給付するなど、諸制度の運用により経済面から修学を支援しました。

サークル活動については、両キャンパス合わせて 81 団体（平成 29 年度末現在）がキャンパス間の垣根を越えて活発な活動を展開したほか、学生が主体となって地域との交流活動や学内イベントの企画・実施しており、それらの活動を本学後援会と連携して運営・予算の両面から支援しました。

## (3) キャリア教育・就職支援

キャリアガイダンス、進学ガイダンス等を実施したほか、学生が希望する職種や企業の開拓に努め、期間平均 489 社、平成 29 年度には新規企業 223 社を含む 451 社を訪問し、情報収集を行いました。また、就職を希望する学生と企業の採用担当者が直接面談する「企業説明会」を開催し、平成 29 年度には企業 63 社（うち県内企業 6 社）と、学生 307 名が参加しました。

その結果、期間平均 98.5%、平成 30 年 3 月卒業生については就職希望者に対する就職率が 100%となり、社会が求める人材を育成して送り出すことができました。また、大学院には 84 名が進学しました。

新たな取組としては、平成 24 年度に文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択された「産学官連携による地域・社会の未来を拓く人材の育成 (H24-H26)」においては、本学が申請校となり、北海道・東北ブロックの各大学と産業界との連携を推進し、産業界のニーズに対応した人材育成に向けた教育の充実を図りました。また、前述の C O C + においては、学生の県内定着を促進するため、県内企業でのジョブシャドウイング（1 日型職場観察）を平成 27 年度から実施し、平成 29 年度には県内企業 20 社で延べ 107 名の学生がジョブシャドウイングに参加しました。

## 2. 研究に関する目標について

本学が目指す研究の方向を「人類の持続的発展に資する科学・技術」と定め、これを具現化するために学内研究支援制度（学長プロジェクト研究、産学連携推進事業）の改善を重ね、低カリウム含有野菜の栽培法、新規構造澱粉米（ダイエット米）、木質マイクロプライ（薄単板積層材料）の開発等を始めとする先端的・独創的な研究を推進しました。

外部資金獲得強化のため、科学研究費助成事業への応募説明会の開催や、申請書作成の注意点等の学内向けホームページへの掲載、本学名誉教授等による「科研費申請書アドバイス事業」等の諸施策を実施しました。これにより、第 2 期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択率は 19.7%となり、第 1 期中期目標期間から 4.5 ポイント上昇しました。

外部資金の獲得額は、平成 25 年度以降概ね増加傾向にあり、特に平成 25 年度から平成 28 年度までは毎年度獲得額が 500 百万円を超えるなど大きな成果を得ました。これにより、第 2 期中期目標期間における外部資金の獲得総額は 3,024 百万円となり、第 1 期中期目標期間と比較し 259 百万円（+9.4%）増加しました。

また、知的財産については、毎年度約 10 件の特許出願を行い、中期目標期間中に 43 件の特許等が新たに登録されました。

## 3. 地域貢献に関する目標について

地域連携・研究推進センターを中心に、コーディネーターや教員が毎年度 100 件～200 件の技術相談に応じました。また、自治体、地域団体、企業等の依頼により、毎年度延べ 500 名前後の教職員が各種委員への就任や講師活動等を行いました。

このほか、各イベントへの研究成果等の出展や技術相談、秋田県、秋田大学及び秋田工業高等専門学校等との共催による「あきた産学官連携フォーラム」、本学主催の「秋田県立大学部局間研究フォーラム」などの開催により、地域企業との交流を拡大しました。

また、本学教員が公開講座（年 2 回開催）や公開講演会等の開催を通じ、広く県民に対して生涯学習の機会を提供しました。

#### 4. 効率的・効果的な組織運営について

学長である理事長のリーダーシップが強く発揮され、業務本部長を兼ねる理事の適切な役割分担の下、円滑な組織運営が行われました。重要案件については、役員会（毎週1回開催）、教育研究協議会（年11回開催）、経営協議会（年3回開催）の審議を経て決定したほか、教員との自由な意見交換のため、部局長会議やキャンパス懇談会をほぼ毎月開催し、開かれた議論を行う仕組みと公正な結論を導くための透明性の確保に十分に配慮しました。

平成18年度の法人化以降、優秀な人材の確保と活動実績が適切に反映される人事制度を構築する観点から、評価制度・任期制・年俸制を導入しており、毎年度、契約満了となる教員について任期中における業績の総合評価を実施し、評価結果に基づき再任の可否を判断するとともに、次期の契約年俸を決定しました。また、事務局の人員配置については、県からの派遣職員の減員等への対応として、職員を計画的に採用したほか、4月人事異動に加え7月にも人事異動を行うなど、年度当初の繁忙期の業務に支障が生じないよう配慮しました。

運営の基盤となる財務状況については、秋田県からの運営費交付金の減少に対応し、一般管理費の縮減に努めたほか、外部研究資金や技術移転による特許実施許諾料収入の獲得に力を入れました。また、地方独立行政法人法第40条第3項及び第4項の規定による積立金を財源として、計画的に施設設備の改修や教育研究機器の更新を行いました。

#### 5. 決算について

##### (1) 経営状況

##### ① 経営成績

中期目標期間における経営成績は、収入については、受験者数や入学手続者数が想定を上回り、これらに係る学生納付金収入が増加したほか、外部研究資金の獲得に向けた諸施策の実施により、順調に受託研究等収入や科研費間接費収入が増加しました。

支出については、照明設備のLED化や空調設備の効率化など省エネルギーの推進により、光熱水費の削減に努めたほか、事業のスクラップアンドビルドによる教育研究費の配分や事務経費の節減に努め、運営費交付金の削減による支出予算の減少に対応しました。加えて、教職員の職階・年齢構成の変化や事務職員のプロパー化により人件費の抑制が図られたことから、毎年度純利益を計上することができました。

##### ② 財政状態

平成29年度末の財政状態は、資産総額294億9千万円に対し、負債総額が41億2千5百万円、純資産総額が253億6千5百万円となっています。

資産の内訳は固定資産が277億3千4百万円、流動資産が17億5千6百万円であり、負債の内訳は、資産勘定の見合い勘定である資産見返負債等の固定負債が27億7千3百万円、未払金や預り金等の流動負債が13億5千2百万円となっています。純資産の内訳は、秋田県から出資された資本金が314億1千9百万円（うち土地101億4千6百万円、建物212億7千2百万円）、出資財産である建物等の特定償却資産の減価に対応した損益外減価償却累計額等の資本

剰余金が△65億円、目的積立金や当期総利益を合わせた利益剰余金が4億4千6百万円となっています。

(2) 利益の処分

第2期中期目標期間における利益剰余金の総額は、10億1千1百万円（平成29年度の当期総利益を除く。以下同じ。）、うち地方独立行政法人法第40条第3項の規定により秋田県知事から承認を受けた額（目的積立金）9億9千万円、承認を受けなかった額（積立金）2千万円となっており、目的積立金については、中期目標期間中に8億6千2百万円を取り崩し、施設・設備等の整備や教育研究プロジェクトの実施に充てました。

また、目的積立金の残余並びに積立金及び平成29年度の当期総利益2億9千7百万円については、同法第40条4項の規定に基づき、秋田県知事の承認を受けた後、第3期中期計画に定める、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設・設備、備品等の整備並びに重点的に推進する研究プロジェクトに要する経費に充てることとします。

知事の承認を受けなかった残余については、同法第40条第5項の規定により県に納付することとします。

自己評価結果一覧（秋田県立大学）

評価項目	自己評価
I 教育に関する目標を達成するための措置	A
1 学生確保の強化	B
(1) 学部学生の受入れ	A
(2) 大学院学生の確保	B
2 教育の質の向上	A
(1) 学部教育	A
(2) 大学院教育	A
(3) 検討体制の整備	A
3 学生支援の強化	A
(1) 学生支援	A
(2) キャリア教育・就職支援	A
II 研究に関する目標を達成するための措置	A
1 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進	A
2 研究費の確保と研究体制の整備	A
III 地域貢献に関する目標を達成するための措置	A
1 県内産業の競争力強化に向けた支援	A
(1) 産業振興への寄与	A
(2) 知的財産の創造と活用	A
(3) 木材高度加工研究所	A
(4) バイオテクノロジーセンター	A
2 地域支援	A
(1) 自治体、企業等との連携推進	A
(2) 学校教育への支援	A
(3) 生涯学習への支援	A
IV 交流・連携に関する目標を達成するための措置	A
1 国際交流の推進	A
(1) 研究者の交流と共同研究の推進	A
(2) 国際感覚を備えた人材の育成	A
2 他大学等との交流・連携の推進	A

評価項目	自己評価
V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置	A
1 業務運営の改善及び効率化	A
(1) 運営体制の強化	A
(2) 運営の高度化	A
(3) 人事制度の適正な運用による組織の活性化	A
2 財務内容の改善	A
(1) 自己財源の確保	A
(2) 経費の節減	A
3 自己点検・評価等の実施及び教育情報等の公表	A
(1) 自己点検・評価及び自己改革の実施	A
(2) 教育情報等の公表	A
4 その他業務運営に関する重要事項	A
(1) 安全管理体制の強化	A
(2) 教育研究環境の整備	A
VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A
VII 短期借入金の限度額	—
VIII 重要な財産の譲渡等に関する計画	—
IX 剰余金の使途	A
X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項	A
1 施設及び設備に関する計画	A
2 人事に関する計画	A
(1) 人員計画の方針	A
(2) 人材確保の方針	A
3 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に係る計画	A
4 その他の業務運営に関し必要な事項	—

(参考)	評価基準	評価
	特に優れた実績を上げている。	S
	中期目標を達成している。（100%以上）	A
	中期目標を概ね達成している。（80%以上100%未満）	B
	中期目標を十分には達成できていない。（80%未満）	C
	業務の大幅な改善が必要。	D

公立大学法人秋田県立大学の中期目標の期間における業務の実績等（項目別）

		中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
I 教育に関する目標を達成するための措置		A	A	A	A	A		A
1 学生確保の強化		B	B	B	B	B		B
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(1) 学部学生の受入れ		A	A	A	A	A		A
		(中期目標期間における実績)						
<p>■ 知的的好奇心あふれる意欲的な学生を広く募集し、受け入れる。特に県内出身入学生を積極的に確保するため、各種の手立てを講ずる。</p>	<p>① 広報活動の強化 ア ホームページ、進学サイト、大学総合案内誌・パンフレットなど、多様なメディア・媒体を積極的に活用し、受験生や保護者へタイムリーな情報発信を行う。</p> <p>イ オープンキャンパスを開催し、本学の教育研究内容や施設概要を周知する。 また、県内外で開催される大学進学説明会に積極的に参加するとともに、進学実績を勘案した高校訪問を充実する。</p> <p>ウ 県教育委員会等との高大連携事業に積極的に協力し、出張講義や高等学校教員を対象としたキャンパス見学会などを実施する。</p>	<p>○ 本学の特徴について、ホームページや大学案内はもとより、民間の受験情報誌やWEB等を活用して受験生や高等学校教員等に積極的に発信した。また、本学在学生在が出身高校を訪問して高等学校教員や生徒に本学の魅力を直接アピールする「秋田県立大学PR特命アンバサダー制度」を実施した。</p> <p>【秋田県立大学PR特命アンバサダー実績】 H27 学生77人が高校61校を訪問 H28 学生42人が高校31校を訪問 H29 学生76人が高校59校を訪問</p> <p>○ オープンキャンパスとミニオープンキャンパス（大学祭と同時開催）を毎年開催したほか、県内外で開催される「合同進学説明会」への参加や、進学推進員による高校訪問（毎年県内外約250校）の実施などを通じて、本学の教育研究内容や入学者受入れに関する情報を周知した。</p> <p>○ 県教育委員会及び県内高等学校との高大連携事業や、本学教員による高等学校での出前講義等を実施するとともに、キャンパス見学会では高等学校教員や保護者を積極的に受け入れ、広く本学の魅力を発信した。 また、27年度から高大接続塾ハイレベル講座を学内で開催し、29年度までの3年間で延べ255人の高校生が本学を訪れ、本学の魅力ある教育研究環境に直接触れる機会を設けた。</p>						



中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績
	<p>② 県内出身入学生の確保  ア 推薦入試等特別選抜試験における募集人員や選抜方法を見直し、県内高等学校出身者の入学を促進する。</p> <p>イ 県内高等学校との連携を促進し、入学者選抜試験に連携校特別枠を設ける。</p> <p>ウ 県内高等学校を通じて入学生特待生制度の周知に努めるとともに、県内出身入学生に対する本学独自の奨学金給付制度などの修学支援を継続する。</p> <p>③ 入試制度の改善  ア 入学者受入れ方針を周知し、本学が入学時に求める高等学校段階で修得しておくべき学力内容・水準を明示する。</p>	<p>○ 県内出身入学生の確保に向け、推薦入試制度等特別選抜試験の在り方について検討を進め、両学部において募集人員の見直しを行った。</p> <p>【システム科学技術学部】  30年度入試において、学部全体でAOを1名減、推薦Cを1名増</p> <p>【生物資源科学部】  27年度入試において、応用生物科学科で推薦Bを2名減、推薦Cを2名増</p> <p>○ 県内高等学校が実施するSSH（スーパーサイエンスハイスクール）及びSGH（スーパーグローバルハイスクール）事業に積極的に協力し、高等学校との緊密な連携のもと高校生への研究指導等を行った。  また、入学者選抜試験における連携校特別枠については、県内高校に対する公平性の観点から導入を見送り、一方で32年度からの高大接続改革に併せ、県内出身学生を対象とした新たな入試区分を設け、推薦等特別選抜試験における県内出身者枠を拡大することとし、検討を進めた。</p> <p>○ 本学と県高等学校長協会との懇談会や県内高校訪問等の機会を捉え、本学独自の入学生特待生制度及び奨学金制度を積極的に説明・PRし、出願を呼びかけた。  また、県内出身学生を対象とした「秋田県立大学10周年記念奨学金」を継続し、6年間で延べ84人の学生の修学を経済面から支援した。</p> <p>○ 大学・学部単位でそれぞれ入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）を定めるとともに、学科毎に求める資質や本学が入学時に求める高等学校段階で修得しておくべき学力内容・水準を明確にし、学生募集要項や本学ホームページにおいて周知した。</p>

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績																													
	<p>イ 学生の入試区分、入試成績、入学後の学業成績等を総合的に分析し、その結果をもとに、入学者選抜制度の適切な改善を行う。</p> <p>☆ 数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般選抜試験出願倍率：5倍以上</li> <li>・県内出身入学生比率：30%以上</li> </ul>	<p>○ 教育改革・支援センター教育企画室が構築した「統合学生データベース」を活用し、学生の入試区分、入試成績、入学後の学業成績及び進路状況について分析を行い、この結果をもとに32年度からの高大接続改革に対応した入学者選抜について検討した。</p> <p>☆ 中期目標期間の全ての年度において、数値目標を達成した。</p> <p>【一般選抜試験出願倍率】 【県内出身入学生比率】</p> <table border="1" data-bbox="1406 507 1805 651"> <tr> <td>H25入試</td><td>8.7倍</td> <td>H25入学</td><td>32.3%</td> </tr> <tr> <td>H26入試</td><td>8.7倍</td> <td>H26入学</td><td>31.9%</td> </tr> <tr> <td>H27入試</td><td>7.5倍</td> <td>H27入学</td><td>31.6%</td> </tr> <tr> <td>H28入試</td><td>7.8倍</td> <td>H28入学</td><td>31.1%</td> </tr> <tr> <td>H29入試</td><td>6.9倍</td> <td>H29入学</td><td>35.2%</td> </tr> <tr> <td>H30入試</td><td>5.7倍</td> <td>H30入学</td><td>31.9%</td> </tr> </table>						H25入試	8.7倍	H25入学	32.3%	H26入試	8.7倍	H26入学	31.9%	H27入試	7.5倍	H27入学	31.6%	H28入試	7.8倍	H28入学	31.1%	H29入試	6.9倍	H29入学	35.2%	H30入試	5.7倍	H30入学	31.9%
H25入試	8.7倍	H25入学	32.3%																												
H26入試	8.7倍	H26入学	31.9%																												
H27入試	7.5倍	H27入学	31.6%																												
H28入試	7.8倍	H28入学	31.1%																												
H29入試	6.9倍	H29入学	35.2%																												
H30入試	5.7倍	H30入学	31.9%																												
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価																								
(2) 大学院学生の確保		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	B																							
<p>■ 学内からの大学院進学を積極的に支援するとともに、国内外から研究意欲のある優秀な大学院学生を確保する。</p>	<p>① 本学大学院の教育内容や養成する人材像、修得できる能力・技術、キャリアパスを明示する。</p> <p>② 学内からの入学生の増加を促進するため、入学初年次から大学院説明会や進学ガイダンスを開催し、本学大学院の魅力を積極的に周知するとともに、独自の奨学金制度などを取り入れ、経済的支援を充実する。</p>	<p>(中期目標期間における実績)</p> <p>○ 両研究科において学位授与方針及び教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を定め、大学院の教育内容や養成する人材像、修得できる能力・技術を明示した。また、大学院におけるキャリア形成について、大学院説明会や進学ガイダンス等を通じて学部学生に周知した。</p> <p>○ 学部学生を対象に、入学初年次から大学院説明会や進学ガイダンスを開催し、本学大学院の魅力等を積極的に周知した。また、25年度から大学院優秀学生奨学金制度を導入し、優秀な学部学生の進学を促した。</p> <p>【学部学生の本学大学院進学者数】</p> <table border="1" data-bbox="1406 1225 1682 1297"> <tr> <td>H25</td><td>57人</td> <td>H28</td><td>78人</td> </tr> <tr> <td>H26</td><td>72人</td> <td>H29</td><td>81人</td> </tr> <tr> <td>H27</td><td>80人</td> <td>H30</td><td>75人</td> </tr> </table> <p>【大学院優秀学生奨学金支給実績】</p> <table border="1" data-bbox="1406 1342 1682 1457"> <tr> <td>H25</td><td>21人、総額 11百万円</td> </tr> <tr> <td>H26</td><td>50人、総額 26百万円</td> </tr> <tr> <td>H27</td><td>66人、総額 35百万円</td> </tr> <tr> <td>H28</td><td>72人、総額 38百万円</td> </tr> <tr> <td>H29</td><td>73人、総額 38百万円</td> </tr> </table>						H25	57人	H28	78人	H26	72人	H29	81人	H27	80人	H30	75人	H25	21人、総額 11百万円	H26	50人、総額 26百万円	H27	66人、総額 35百万円	H28	72人、総額 38百万円	H29	73人、総額 38百万円		
H25	57人	H28	78人																												
H26	72人	H29	81人																												
H27	80人	H30	75人																												
H25	21人、総額 11百万円																														
H26	50人、総額 26百万円																														
H27	66人、総額 35百万円																														
H28	72人、総額 38百万円																														
H29	73人、総額 38百万円																														

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績
	<p>③ 社会人学生の学習動機や学習目的に配慮した教育プログラムを編成し、幅広い年齢層の修学を促進する。</p> <p>ア 長期履修制度の導入により、社会人学生の経済的負担を軽減する。</p> <p>イ インターネット活用授業、集中講義、土・日開講など、社会人学生に配慮した多様かつ柔軟な学習形態と学習環境を提供する。</p> <p>ウ 科目等履修生制度及び聴講生制度の周知に努め、社会人の活用を促進する。</p> <p>④ 海外大学との大学間・部局間協定の締結を促進し、入学科・授業料の減免や宿舍の確保等の支援、日本語教育や生活指導、修学支援体制の強化により、外国人留学生の受入れを拡大する。</p>	<p>○ 職業を有する社会人学生の経済的負担の軽減を図るため、標準修業年限（博士前期課程2年、博士後期課程3年）を超えて計画的に教育課程を履修し修了することができ、また、標準修業年限分の授業料に相当する額を長期履修期間に応じて分割納付することができる「長期履修制度」を26年度から導入し、29年度までに3名が利用した。</p> <p>○ 指導教員による研究指導面談を実施し、個々の社会人学生の学習形態やニーズを踏まえて研究指導計画を作成した。 また、システム科学技術研究科で開講したスーパー連携大学院の教育プログラムに関連する一部講義で、オンデマンド形式による講義を行った。</p> <p>○ 各市町村の広報誌、関係機関窓口等の活用に加え、公開講座等の本学主催行事を幅広く利用するなど、広く科目等履修生制度及び聴講生制度の周知を図った。</p> <p><b>【聴講生・科目等履修生数の推移】</b>  H24 聴講生 延べ12人  H25 聴講生 延べ10人、科目等1人  H26 聴講生 延べ6人  H27 聴講生 延べ7人  H28 聴講生 延べ7人、科目等1人  H29 聴講生 延べ7人、科目等6人</p> <p>○ 24年度以降、新たに海外8大学と大学間又は部局間協定を締結したほか、中国出身の本学教員を介した中国からの留学生の受入れに取り組んだことにより、第1期中期計画期間と比較して外国人留学生の受入れが拡大した。 また、入学後の外国人留学生に対する学修・生活支援として、日本語教育、各種相談対応及び住居費補助を継続した。</p> <p><b>【外国人留学生_正規生受入数】</b>  第1期中期目標期間平均(H18～H23)…13.8人/年  第2期中期目標期間平均(H24～H29)…16人/年</p>

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績						
	☆ 数値目標 ・大学院収容定員充足率：100%	☆ 大学院説明会の開催や大学院優秀学生奨学金制度の実施等により、博士前期課程の充足率が大幅に改善した。  【大学院収容定員充足率】 H25 81.5% (前期 84.6%、後期69.2%) H26 86.2% (前期 89.7%、後期71.8%) H27 93.8% (前期102.6%、後期59.0%) H28 93.3% (前期105.1%、後期46.2%) H29 96.4% (前期109.0%、後期46.2%) H30 92.3% (前期103.8%、後期46.2%)						
I 教育に関する目標を達成するための措置		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
2 教育の質の向上		A	A	A	A	A	A	
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化						
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	法人による自己評価
(1) 学部教育		A	A	A	A	A	A	
■ 豊かな教養と個別専門分野の知識や技術の修得はもとより、多角的な視点から真理を探究するとともに、自ら問題を発見し、解決する能力及び優れたコミュニケーション能力を身に付けた人材を育成する。このため、教育課程の見直しと教育方法の改善に取り組む。	① 育成する人材・能力 ア 専攻分野の専門性だけではなく、幅広い教養を身に付け、修得した知識・技術を駆使して、自ら問題を発見し解決できる力を育成する。  イ 相手を尊重する豊かな人間性と自己を的確に表現できるコミュニケーション能力を育成し、社会人としての基礎力を涵養する。	(中期目標期間における実績) ○ 学生自主研究制度や薫風・満天フィールド交流塾事業などの実施により、個別専門分野の知識や技術の習得にとどまらず、物事を幅広い視野から多面的・多角的に考え探求できる能力を育成した。また、初年次・キャリア教育科目として「フレッシュャーズ・セミナー」を開講し、主体的な学修や人間関係構築のための能力を育成した。  ○ 教養科目の「コミュニケーション入門」や「現代の働く環境」では、授業にディスカッションを取り入れるなどコミュニケーション能力の向上に取り組んだ。また、プレゼンテーション能力の育成に向け、サイエンスインカレなど学外での研究成果の発表を学生に促した。						

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績
	<p>② 教育課程の改革</p> <p>ア 教育課程編成・実施方針に基づき、学生の視点に立ち学習の系統性や順次性に配慮した体系的教育課程を編成する。</p> <p>イ 専攻分野の学習を通して、学生がどのような学習成果を獲得できるか明確にする。また、学生が自己の将来像を描き、目的意識と学習意欲が高まるよう教育目標に応じた分野別履修モデルを策定する。</p> <p>ウ 教養基礎教育、専門教育等の科目構成、単位数、開講年次を柔軟に見直すとともに、教員組織の大講座制への移行を活かした教育内容、教育プログラムを実施する。</p> <p>エ 教養基礎教育における教育指導体制を強化するとともに、放送大学の活用や県内高等教育機関との単位互換を推進する。</p> <p>オ 修得すべき英語能力と到達目標を明示し、英語資格試験単位認定制度、語学研修制度の運用などにより、英語教育を強化する。</p> <p>カ 大学への円滑な移行を目的として、レポート・論文の作成指導、学習の動機付け、大学生活への適応など、初年次教育を充実する。あわせて、基礎学力の向上を目的とした補習教育を強化する。</p>	<p>○ 科目ナンバリング、カリキュラムマップなど、学習の系統性や順次性に配慮した体系的教育課程の編成を行うための仕組みを導入した。</p> <p>○ 学生の目的意識と学習意欲の向上を図るため、カリキュラムマップを学生に配布し、授業科目の配置と、獲得できる学習成果の関係を示した。</p> <p>○ 学生や社会からのニーズを踏まえ、教養教育科目、外国語科目、基礎科目（補習科目）を増やすなど、教育プログラムの充実を図った。また、大講座制の特性を活かし、学生実験や実習などでは各講座の教員が連携しそれぞれの専門分野について学生指導を行った。</p> <p>○ 総合科学教育研究センター教員を1名増員（14名→15名）し、教育指導体制を強化した。また、放送大学や大学コンソーシアムあきたとの単位互換協定の下、学生に幅広い教養基礎教育を提供した。</p> <p>○ 英検2級以上又はTOEIC 550点以上を到達目標に掲げ、1年生全員を対象にTOEIC Bridgeを実施した。また、英検又はTOEICで一定の級やスコアを取得した学生を対象に外国語科目（英語）の単位を認定制度を運用したほか、カナダやグアムでの語学留学プログラムを実施するなど、英語教育を強化した。</p> <p>○ 新生が高校教育から大学教育に円滑に移行できるよう、両学部で基礎科目（補習教育）を複数開講したほか、「創造科学の世界（システム）」や「生物資源科学への招待（生物資源）」などの導入教育を実施し、専門分野への関心を高めるとともに学修の動機付けを行った。</p>

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績
	<p>キ 推薦入試及びAO入試の入学者を対象とした入学前教育と入学後のフォローアップを強化する。</p> <p>ク 少数教育環境の中で、教員や学生同士の密接な交流を通して、学生が自主的に学び考える力を身に付けられるよう、討論や研究発表など演習形式の授業を充実する。</p> <p>ケ 学生自主研究制度を推進し、指導教員や先輩学生によるアドバイス・バックアップにより、入学直後から研究への興味や意欲を喚起していく。</p> <p>③ 単位の実質化 ア 通年講義の設定、キャップ制の導入などにより、学生の十分な学習時間の確保を図る。</p> <p>イ シラバスについて、各科目の到達目標や授業概要・授業計画、成績評価方法・基準を詳述するとともに、自主学習、準備学習の内容や時間を具体的に指示する。</p>	<p>○ 推薦・AO入試の入学者に対して課題添削指導やスクーリングなどの入学前教育を実施した。また、入学後には一般試験入学者も含めた新入生全員を対象に基礎学力試験を実施し、学力不足と判断された学生を対象とした基礎科目（補習教育）を複数科目実施するなど、入学後のフォローアップを行った。</p> <p>○ 「システム科学演習」や「生物資源科学への招待」など演習・学生討論・学生発表を取り入れた授業を両学部で開講したほか、「コミュニケーション入門」などの対話型授業を通じて、コミュニケーション能力やディスカッション能力の向上を図った。</p> <p>○ 従来の学生自主研究制度の継続に加え、25年度から学部3年生を対象としたアドバンスト自主研究制度を導入した。早い段階から学生が主体となり研究へ取り組む機会を提供することで、研究への興味・意欲を喚起した。</p> <p><b>【学生自主研究制度利用学生数】</b>  H24 328人  H25 287人  H26 270人  H27 311人  H28 292人  H29 269人  ※H25年度以降はアドバンスト自主研究含む。</p> <p>○ 学生の過度な履修登録を防ぎ授業単位当たりに必要な学習時間を確保するため、28年度からキャップ制を導入した。また、新入生オリエンテーション等で単位取得に必要な学習時間を学生に周知し、学習時間の確保を呼びかけた。</p> <p>○ FD専門部会が中心となってシラバスの充実に取り組み、各科目の到達目標・授業概要、授業計画、成績評価方法・基準、授業時間外学修の指示などの記載項目を追加した。</p>

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績
	<p>④ 教育方法の改善            ア ガイダンスの充実とオフィスアワーの機能向上・活用促進により、学習支援、履修指導を改善する。</p> <p>イ 学生が自己の目標達成度や理解度を確認し、学習計画の自己管理ができるよう学習ポートフォリオを導入する。</p> <p>ウ 学生の学習成果を明確にするための評価方法を開発する。</p> <p>エ 教員の教育指導方法・授業内容を向上させ、本学の教育力を強化するため、FD（ファカルティ・ディベロップメント）の実施を積極的に推進する。学生の授業アンケート、専門員による授業評価、授業参観などを組織的に実施し、教育成果の測定と教育方法の改善に活用していく。</p> <p>⑤ 学科再編に向けた取組の推進            産業構造の変化に対応し、地域が必要とする専門人材を育成するため、システム科学技術学部において学科再編に向けた取組を進める。</p>	<p>○ 新入生向けオリエンテーションにおいてシラバスや学生便覧の利用方法を説明するなど、活用を促した。また、授業期間中は、教授及び准教授がオフィスアワーを設け、学修や学生生活の相談に対応した。</p> <p>○ 24年度に両学部で学習ポートフォリオを導入し、教員と学生の双方向の学習支援体制を構築した。また、28年度には新たに導入した教育支援システム「manaba course」のポートフォリオ機能を活用し、学習目標、学習計画、自己評価等を蓄積・管理できるよう改善を行い、学生の利便性を高めた。</p> <p>○ 学生の学習成果を明確にするため、大学IRコンソーシアムが実施する学生調査と、河合塾が提供するジェネリックスキル測定テスト「PROG」を利用する評価方法の採用を決定し、30年度から本格導入することとした。また、教育支援システム「manaba course」のポートフォリオ機能を活用し、個々の学生が設定した目標に対する学習の達成度合いをグラフ化するシステムを構築した。</p> <p>○ FD活動の一環として授業方法等に関する講演会や勉強会を毎年度実施し、教員の教育力向上を図った。また、教員相互の授業参観や学生による授業アンケート、専門員による授業評価を実施し、結果を教育効果の測定と教育方法の改善に活用した。</p> <p>○ システム科学技術学部30年4月から新学科を設置するため、29年10月に新学科の設置に伴う学則変更を文部科学省に届出した。また、学科再編に関するポスター、パンフレットを作成し県内外の高等学校等に案内したほか、本学ホームページへの特設ページの設置、教職員の高校訪問による説明など、新たな学科を広く周知した。</p>

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(2) 大学院教育		A	A	A	A	A		A
<p>■ 深い専門知識と総合的な判断力、豊かな創造性を備え、世界に通用する研究成果を上げ、かつ、発信できる能力を身に付けた人材を育成する。 このため、教育課程の見直しと研究指導体制の充実に取り組む。</p>	<p>① 履修コース制の導入、研究指導体制の強化 ア 体系的な大学院教育を行うため、修得する能力、修了後のキャリアパスに対応した履修コース（科目群）を提供する。</p> <p>イ 研究指導、学位論文作成指導、学習支援における教員の連携・協力体制を強化する。</p> <p>ウ 教員のFD研修や研究指導方法のピア・レビューを実施し、大学院における教育・研究指導能力の向上を図る。</p> <p>エ TA制度（ティーチング・アシスタント）、RA制度（リサーチ・アシスタント）を積極的に活用し、きめ細かな研究指導を行う。</p> <p>オ 秋田大学との共同教育課程を実施する「システム科学技術研究科共同ライフサイクルデザイン工学専攻」において、グリーンイノベーションや循環型社会形成のための新たな人材養成に取り組む。</p> <p>② 博士後期課程の改革 ア 専門的知識と優れた探求心、コミュニケーション能力、国際性など、高度技術研究者として求められる基本的素養を身に付けさせ、博士号取得に導くため、一貫的・体系的な教育カリキュラムを編成する。</p>	<p>(中期目標期間における実績)</p> <p>○ 両研究科においてキャリアパスに対応した履修コース（履修モデル）を設定し、体系的な教育プログラムを学生に提供した。</p> <p>○ 教員と学生の面談を踏まえ作成した研究指導計画に基づき、主指導教員と研究グループの他の教員が連携し、研究やディスカッション、プレゼンテーションなどについて指導の強化を図った。</p> <p>○ FD活動の一環として、両研究科において授業方法等に関する講演会や勉強会を開催したほか、研究指導方法のピア・レビューを実施した。また、他大学での研修会やFD関連セミナーにも教員を派遣して指導能力の向上を図った。</p> <p>○ 大学院学生が将来教員や研究者になるためのトレーニングとして、TA及びRA制度を活用し、毎年度TAを約100名（前期・後期延べ）とRAを約10名（通期）配置して、実践的教育研究活動を通じたきめ細かな指導を行った。</p> <p>○ 24年度以降、システム科学技術研究科共同ライフサイクルデザイン工学専攻の修了生の就職率は概ね100%を維持しており、産業界が直面している環境問題を解決するための知識・スキルを持ち、循環型の社会形成に寄与することができる人材を社会に輩出した。</p> <p>○ 博士後期課程の学生を対象とした中間発表会や博士特別セミナーを開催するなど、専門的知識に加え、企画能力やコミュニケーション能力を高める教育カリキュラムを実施した。</p>						



中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績						
	<p>イ 産業界等との連携による教育プログラムの実施、インターンシップの実施など、人材養成における学外との連携を強化し、博士後期課程修了生の多様なキャリアパスの開拓を図る。</p> <p>ウ 社会人へのリカレント教育に取り組むとともに、社会人が有する経験や知識を研究指導に活用する。また、一定の研究実績や能力を有する社会人を対象とした短期在学コースを創設する。</p>	<p>○ スーパー連携大学院コンソーシアムに参画し、産学官共同運営の大学院教育プログラムを実施しており、多様な社会的ニーズを踏まえてイノベーションを創出することができる博士人材を育成した。25～29年度までの間に当該プログラムを修了した本学学生5名が「イノベーション修士サーティフィケート（修了証明）」を取得した。</p> <p>○ 中期目標期間中に8人の社会人学生を博士後期課程に受け入れ、リカレント教育に取り組んだ。また、社会人を対象とした短期在学コースについて、32年度からの導入を決定し、29～30年度の2年間で制度設計を完了する予定である。</p>						
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(3) 検討体制の整備		A	A	A	A	A		A
<p>■ 教育の質の向上を図るため、専門的に検討する体制を整備し、学部教育及び大学院教育の取組の支援を行う。</p>	<p>① 教育改革・支援センターの設置 ア 本学や他大学の教育関連情報の収集分析、教育内容・教育方法の改善、学部・学科・専攻の見直しなどを行う「教育改革・支援センター」を設置して、教育改革に向けた取組を強化する。</p> <p>イ 教育課程編成・実施方針及び学位授与・卒業認定方針と整合した教育課程が実施され、教育目標に沿った教育成果があがっているか定期的に検証し、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつける。</p>	<p>(中期目標期間における実績)</p> <p>○ 24年度に設置した教育改革・支援センター教育企画室において、学生の入試区分、入試成績、入学後の学業成績及び進路状況を情報を管理する「統合学生データベース」を構築し、教育内容・教育方法の改善検討に活用した。また、将来構想委員会を新設し、システム科学技術学部の学科再編を含む教育改革の検討を行った。</p> <p>○ 教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づくカリキュラム編成に向け「カリキュラム編成における基本的な考え方」を作成し、編成を担当する教員の共通理解を図った。また、教育改革・支援センターにおいて「統合学生データベース」の分析結果に基づき、教育内容・方法の改善を図った。</p>						

I 教育に関する目標を達成するための措置		中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
3 学生支援の強化		A	A	A	A	A	A	A
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(1) 学生支援		A	A	A	A	A	A	A
<p>■ 学生が安心して勉学や研究に打ち込めるように、学生生活に対する的確な支援を行う。</p>		<p>(中期目標期間における実績)</p> <p>① 学生支援センターの設置 ア 学生が抱える様々な問題（進路、ハラスメント、対人関係、経済的問題等）に適切に対処するための総合窓口として「学生支援センター」を設置して、学生の満足度を向上させる。</p> <p>イ 就職支援、学習相談、生活相談等各担当部門及び教員組織と連携・協力するとともに、学生支援の在り方について調査、提言する。</p> <p>ウ 地域交流やボランティア活動の紹介、部活動やサークル・同好会の支援など、学生の課外活動を促進する。また、学生に対して事故防止や危機管理に関する研修等を実施し、自己管理を喚起する。</p> <p>② 中途退学者や休学者・留年者の減少・防止を図るため、入学後の基礎学力向上対策や学習指導に一層力を入れるとともに、理由を調査・分析し、学生の悩みや問題に早期に対処する。</p>						<p>○ 24年度に学生支援センターを設置し、担当教員、事務局、学生相談室及び保健室等が状況に応じた情報共有、役割分担により、一体となって学生支援に取り組んだ。その結果、29年度卒業予定者を対象に実施した学生満足度アンケートにおいて、本学のカリキュラムや学生支援等に関する全体的な満足度を問う設問に“満足している”と回答した学生が回答者全体の92%となった。</p> <p>○ 学生支援に関する学生からの意見や要望を把握するため、学長と学生との懇談会を毎年度実施した。また、学生支援センターが主体となり、卒業予定者を対象に学生満足度アンケートを毎年度実施し、教育課程・学生支援など幅広い側面から満足度の調査を行い、集約・分析した結果を学生支援活動に活用した。</p> <p>○ 地域交流、ボランティア活動、部活・サークル活動など、学生が主体となって実施する活動に対して、本学後援会と連携して運営・財政面の支援を実施した。また、学生の自己管理意識を喚起するため、外部から専門家を招き、防犯や安全運転に関する講習を実施した。</p> <p>○ 学年担当教員がSemester毎に学生との面談を行い、学修の進捗状況や生活面での問題等を定期的に把握することで、サインを発する学生の早期発見に努めた。また、退学等の要因を調査・分析し、減少・防止に向けた検討を継続して行った。 基礎学力不足の学生への配慮として、両学部で基礎講座を開講したほか、システム科学技術学部において「数学・物理駆けこみ寺」を実施するなど、組織的な対応を行った。</p>

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績
	<p>③ 経済的負担軽減制度の拡充 ア 経済的に困難な学生の修学を支援するため、授業料減免を拡充する。また、成績優秀者に対する学業奨励を目的として特待生制度を継続する。</p> <p>イ 県内出身入学生に対する奨学金給付制度と金融機関からの教育資金の借入れに対する利子補給金給付制度を継続する。</p>	<p>○ 所定の基準を充たした学生に対する授業料減免を継続したほか、24年度においては東日本大震災の被災学生に対する特別減免措置を実施した。また、成績優秀者を対象とした特待生奨学金制度を継続した。</p> <p><b>【授業料減免実績】</b>  H24 5,358万円（前期215人、後期213人）  H25 4,360万円（前期182人、後期171人）  H26 3,784万円（前期149人、後期146人）  H27 3,790万円（前期150人、後期144人）  H28 3,563万円（前期150人、後期126人）  H29 3,268万円（前期129人、後期140人）  ※H24実績には震災減免含む。</p> <p><b>【特待生認定者数（大学及び大学院）】</b>  H24 60人      H27 85人  H25 80人      H28 84人  H26 83人      H29 82人</p> <p>○ 県内出身学生への経済面の修学支援としての「10周年記念奨学金」や「教育ローン利子補給金制度」を継続した。</p> <p><b>【10周年記念奨学金（実績）】</b>  H24 17人、総額340万円  H25 17人、総額340万円  H26 14人、総額280万円  H27 12人、総額240万円  H28 16人、総額320万円  H29 8人、総額160万円</p> <p><b>【教育ローン利子補給金（実績）】</b>  H24 36人、総額145万円  H25 30人、総額123万円  H26 21人、総額 89万円  H27 19人、総額 84万円  H28 19人、総額 82万円  H29 21人、総額 93万円</p>

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(2) キャリア教育・就職支援		A	A	A	A	A		A
<p>■ 学生が早い時期からの確に進路の選択をすることができるように、キャリア教育をカリキュラムに組み入れ、学生の適性に応じた適切な支援を行うとともに、県内企業等への就職の促進に取り組む。</p>	<p>① キャリア教育センターの設置 ア 本学のキャリア教育を総合的に企画・推進する「キャリア教育センター」を設置して、学生の就業力育成と自立心の涵養に向けた取組を強化する。</p> <p>イ 「教育改革・支援センター」、「学生支援センター」及び教職員との緊密な連携体制を構築し、学生が自己の適性や人生設計を考え、円滑に職業生活へ移行できるよう支援を強化する。</p> <p>ウ キャリア教育関連科目の整備、コミュニケーション能力開発等教育方法の改善を行う。</p> <p>エ 学生が自己の能力を的確に把握し、キャリア形成と進路決定に至るようキャリアポートフォリオを導入する。</p> <p>② 就職支援の強化 ア 秋田・本荘キャンパスに加え、大潟キャンパスに常勤のキャリアカウンセラーを配置し、就職情報提供機能と就職相談機能を強化する。</p>	<p>(中期目標期間における実績)</p> <p>○ 24年度にキャリア教育センターを設置し、キャリア教育担当教員、キャリア支援委員会及びキャリア支援チームが一体となった支援を行う体制を整えるとともに、インターンシップ委員会や教務組織と情報共有を図り、キャリア教育及び就職支援を実施した。</p> <p>○ キャリア教育センターと教育改革・支援センターの連携により、文部科学省の補助事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」や「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）」に取り組むなど、早期から学生自身による適性の把握や、進路検討の契機を提供した。</p> <p>○ 「現代の働く環境」や「コミュニケーション入門」などのキャリア関連科目講座を開講し、グループワークや思考を促す課題を設定することで、社会人に求められる積極性や課題解決能力の向上を図った。</p> <p>○ 28年度に教育支援システム「manaba course」を導入し、同システムのポートフォリオ機能を活用したキャリアポートフォリオの運用を開始した。また、学生が自主的にキャリアポートフォリオを運用できるよう、授業やキャリアガイダンスにおいて指導を行った。</p> <p>○ 27年度に常勤のキャリアカウンセラーを1人増員して3人体制とした。また、学生の相談件数や相談内容等の状況を考慮し、秋田・本荘・大潟キャンパスにキャリアカウンセラーを柔軟に配置するなど、採用選考スケジュールの変更等に対応した就職支援を行った。</p>						

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績
	<p>イ 県内外の企業と本学の学生が直接接触できる企業就職面談会を継続する。学生PRと求人情報の収集のため、企業訪問を強化する。</p> <p>ウ 県内企業や地域事業所への就職を希望する学生に配慮した就職ガイダンスを行うとともに、県や連携協定を締結している市町村、企業の協力を得ながら、県内への人材供給に努める。</p> <p>エ 長期インターンシップや公務員試験等各種資格試験対策セミナーを実施する。</p> <p>オ 就職先未決定の卒業生に対して、一定期間就職活動を支援する。また、離職者の就職相談に応じ情報提供などの支援をする。</p>	<p>○ 毎年度60社を超える企業を招いて企業就職面談会を実施したほか、学生PRと求人情報の収集のため、毎年度500社前後の企業訪問を実施した。</p> <p><b>【企業訪問件数】</b>  H24 497社      H27 519社  H25 470社      H28 466社  H26 531社      H29 451社</p> <p>○ 県内企業等に対して、本学が主催する企業面談会への参加や、本学内での会社説明会等の開催を促し、県内就職を希望する学生とのマッチングの機会を設けた。また、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）において、県内企業でのジョブシャドウイング（1日型職場観察）の実施を拡大するなど、県内就職希望者の増加に向けた取組を行った。</p> <p><b>【ジョブシャドウイング実施企業数及び参加者数】</b>  H27 実施企業 2社、学生延べ 8人参加  H28 実施企業15社、学生延べ 54人参加  H29 実施企業20社、学生延べ107人参加</p> <p>○ 企業の協力を得て5日～3週間程度のインターンシップを実施し、毎年度約100事業所を対象に約200名の学生が参加した。また、公務員ガイダンス、筆記試験対策講座、公務模試を開催し、就職を希望する学生を支援した。</p> <p><b>【インターンシップ参加者数】</b>  H24 172人      H27 190人  H25 207人      H28 202人  H26 181人      H29 188人</p> <p>○ 進路未定で卒業する学生に対し、卒業後の居住地の公的機関や専門学校等を紹介したほか、毎年度10件～20件の卒業後の就職相談に対応した。</p> <p><b>【卒業生への就職相談対応件数】</b>  H24 10件      H27 12件  H25 26件      H28 16件  H26 26件      H29 10件</p>

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績						
	☆数値目標 ・進路決定率〔(就職先内定者数+大学院等進学者数) / 卒業生数〕 : 100%	☆毎年度、概ね95%以上の進路決定率となっており、高い水準を維持した。  <b>【進路決定率推移】</b> H24 95.0% H27 98.4% H25 94.4% H28 97.4% H26 96.5% H29 98.7%						
		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
II 研究に関する目標を達成するための措置		A	A	A	A	A		A
1 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進		A	A	A	A	A		A
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績						
■先端的で独創性が高く、社会への貢献度の高い研究を進めるとともに、地域の特性に応じた研究を多面的に行い、大学として特色ある研究分野を確立し、重点的に推進する。	①蓄積してきた研究資源や成果を活用し、重点的に推進する研究分野と課題を定め、先端的・独創的研究の確立を目指す。  ②工学系と農学系の学部・学科構成、また、国内唯一の「木材・木質材料」の研究機関である木材高度加工研究所とバイオテクノロジー研究の拠点であるバイオテクノロジーセンターをもつ本学の特性を生かしながら、大講座制における柔軟な研究グループの編成により、特色ある研究テーマに取り組む。  ③産業界や地域社会のニーズにマッチした研究テーマや国際的に通用する研究領域を絞り込み、研究成果をあげる上で最も有効な体制を構築し、産学官民連携の研究プロジェクトを企画・実施する。	○本学が目指す研究の方向を「人類の持続的発展に資する科学・技術」と定め、これを具現化するために学内研究支援制度(学長プロジェクト研究、産学連携推進事業)の改善を重ね、低カリウム含有野菜の栽培法、新規構造澱粉米(ダイエット米)、木質マイクロプライ(薄単板積層材料)の開発等を始めとする先端的・独創的な研究を推進した。  ○26年度以降、部局間研究交流フォーラムを毎年度開催し、異なる分野・キャンパス間の相互交流の加速を図った。また、工学系と農学系の連携による研究を推進するため、産学連携推進事業において「部局提案型研究(部局横断研究)」の区分を設け、予算を措置した。  ○地域社会のニーズにマッチした研究を実施するため、産学連携事業において「産学連携・共同研究」の区分を設け、県内企業や公設試験研究機関等との共同研究を推進した。また、県農林水産関係の公設試験研究機関、県食品総合研究センターと「研究推進協議会」を開催し、共同研究報告会を実施した。						

II 研究に関する目標を達成するための措置		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
2 研究費の確保と研究体制の整備		A	A	A	A	A	A
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績					
<p>■ 競争的研究資金や共同研究、受託研究等の外部資金の獲得強化を図るとともに、研究分野の重点化や研究評価の結果を踏まえ、研究費の重点配分を進めるほか、研究テーマに応じた効果的な研究体制を整備する。</p>	<p>① 学長プロジェクト及び産学連携事業等学内研究費について、研究実績の評価を反映するよう見直す。また、特色ある研究の推進のためのプロジェクト実施に対して、弾力的・機動的な予算編成を行い、財源を集中的に投入する。</p> <p>② 各種研究助成金や競争的研究資金の獲得強化のため、応募・申請方法に係る研修や講習会を開催し、採択率の向上を図る。</p> <p>③ 若手研究者に対する研究費を確保し、研究活動を奨励・支援する。</p>	<p>○ 学長プロジェクト研究及び産学連携推進事業は、研究実績を評価する項目を設けて審査を実施した。また、国際的に通用する特色ある研究を推進するため、学長プロジェクト研究において「重点プロジェクト研究費」の区分を設け、予算を集中的に措置した。</p> <p><b>【重点プロジェクト研究採択件数・金額】</b>  H24 2件、3年総額 60百万円  H25 1件、3年総額 30百万円  H26 3件、3年総額 50百万円  H27 3件、3年総額 60百万円  ※ H24年度～27年度に採択（原則3年実施）</p> <p>○ 科学研究費助成事業の応募説明会を開催するとともに、学内向けホームページにおいて申請書作成の注意点等を掲載・周知した。また、科学研究費助成事業の獲得強化に向け、本学名誉教授等による「科研費申請書アドバイス事業」を実施した。これにより、第1期中期目標期間と比較して、第2期中期目標期間の採択率が4.5ポイント上昇した。</p> <p><b>【科学研究費助成事業採択率】</b>  第1期中期目標期間平均(H18～H23) …15.2%  第2期中期目標期間平均(H24～H29) …19.7%</p> <p>○ 若手研究者の研究活動を支援するため、25年度から学長プロジェクト研究において「若手・スタートアップ奨励研究（28年度からは創造的研究の助教・特任助教枠に変更）」の区分を設け、予算を措置した。28年度からは、若手を含む新規採用教員の研究活動を支援するため、「新任教員支援制度」を設け、予算を措置した。</p> <p><b>【若手・スタートアップ 奨励研究採択件数・金額】</b>  H25 14件、10百万円  H26 20件、12百万円  H27 15件、10百万円  H28 12件、10百万円  H29 4件、4百万円  ※H28以降は創造的研究(助教・特任助教枠)</p> <p><b>【新任教員支援制度採択件数・金額】</b>  H28 6件、2百万円  H29 12件、7百万円</p>					

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績
	④ 流動研究員や競争的研究資金による研究員等の採用に努め、研究推進体制を整備する。また、学生や研究員等を研究プロジェクトに参加させ、実践的教育研究の推進に結びつける。	○ 研究推進体制整備のため、特任助教（プロジェクト研究員）等を毎年度受け入れた。また、学生をRAとして研究プロジェクトに参加させ、高度な研究に触れる機会を提供するなど、実践的教育研究を推進した。  【特任助教（流動研究員）及びRA配置の推移】 H24 流動研究員 10人、RA 21人 H25 特任助教 7人、RA 18人 H26 特任助教 10人、RA 17人 H27 特任助教 10人、RA 15人 H28 特任助教 11人、RA 14人 H29 特任助教 14人、RA 11人

		中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
Ⅲ 地域貢献に関する目標を達成するための措置		A	A	A	A	A		A
1 県内産業の競争力強化に向けた支援		A	A	A	A	A		A
中期目標の項目		中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(1) 産業振興への寄与		A	A	A	A	A		A
<p>■ 産学官連携のコーディネート機能を強化し、産学官連携の効果的な推進を図り、県内産業の競争力を高める。</p>		<p>(中期目標期間における実績)</p> <p>① 産学官連携コーディネート機能の強化 ア 「地域連携・研究推進センター」を中心とする産学官連携コーディネート機能を強化するため、研修実施や外部との交流促進によりコーディネーターの連携やスキルアップを図る。</p> <p>イ 「秋田産学官ネットワーク」に積極的に参加するとともに、研究会活動や「産学連携コーディネーター会議」等への参加を通じて、研究シーズを周知し、企業等のニーズを把握する。</p>						<p>○ 特許庁主催の知的財産関連の説明会や産学官連携に関する研修会等に教職員及びコーディネーターを派遣し、スキルアップを図った。また、秋田産学官ネットワーク主催の「産学連携コーディネーター会議」への参加等を通じ、県内各機関のコーディネーターとの情報共有を図った。</p> <p>○ 秋田産学官ネットワーク運営委員会の委員として、ネットワーク運営に参画した。また、企業等のニーズを把握するため同ネットワーク主催の「産学官交流プラザ」や「産学官連携フォーラム」に参加し、県内企業等と交流を図った。</p>



中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績					
	<p>② 県内企業等との交流を促進し、新技術の開発や課題解決を目的とした受託研究、共同研究、技術相談等を推進する。また、研究成果の実用化、新事業創出を支援する。</p> <p>③ 県内の高等教育機関及び公設試験研究機関との共同研究や研究成果発表会等、連携事業を推進する。</p> <p>☆ 数値目標 ・ 受託研究及び共同研究受け入れ件数：年間100件以上</p>	<p>○ 秋田銀行の行員に「客員産学コーディネーター」を委嘱し、企業への研究内容の紹介等の活動に協力を得ながら、技術相談、共同研究、受託研究に取組み、技術相談については毎年度概ね100件以上に対応した。</p> <p>○ 「秋田県立大学・県農林水産関係公設試験場・県総合食品研究センター研究推進協議会」において、共同研究の推進や情報交換の実施など緊密な連携を行ったほか、協議会主催の「研究機関等連携推進フォーラム」を開催した。また、県、県内経済団体、秋田大学等との共催により「あきた産学官連携フォーラム」を開催したほか、あきた産学官共同研究拠点センター・JST新技術説明会において研究成果発表を行った。</p> <p>☆ 中期目標期間の全ての年度において、数値目標を達成した。</p> <p><b>【受託研究及び共同研究受け入れ件数】</b>  H24 120件（受託研究66件、共同研究54件）  H25 115件（受託研究59件、共同研究56件）  H26 111件（受託研究56件、共同研究55件）  H27 123件（受託研究61件、共同研究62件）  H28 144件（受託研究62件、共同研究82件）  H29 145件（受託研究60件、共同研究85件）</p>					
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
(2) 知的財産の創造と活用		A	A	A	A	A	A
<p>■ 事業化に直結する創造的な共同研究を推進し、県内企業への技術移転を促進する。</p>	<p>① 研修会、セミナー等を通じて知的財産の創造意欲の啓発や知的人材の育成を図る。</p> <p>② 知的財産ポリシーに基づき、知的財産の保護・管理に努め、実施許諾や譲渡による技術移転を推進する。</p>	<p>(中期目標期間における実績)</p> <p>○ 教職員やコーディネーターを特許庁主催の知的財産関連の説明会に派遣したほか、知的財産関連の検定試験の受験などを通じて人材の育成を行った。</p> <p>○ 毎年度約10件の特許等の出願を行い、中期目標期間中に計43件の特許等が登録された。また、知財委員会を毎月開催し、実施許諾や譲渡による技術移転の推進に取り組んだ。</p>					

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績						
	☆ 数値目標 ・ 技術移転件数：年間2件以上	○ 中期目標期間のすべての年度において、数値目標を達成した。  <b>【技術移転件数】</b> H24 4件(うち県内1件、県外3件) H25 5件(うち県内2件、県外3件) H26 7件(うち県内3件、県外4件) H27 4件(うち県内0件、県外4件) H28 3件(うち県内1件、県外2件) H29 2件(うち県内0件、県外2件)						
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
(3) 木材高度加工研究所		A	A	A	A	A	A	
■ 木材・木質材料の研究機関として、森林資源の有効利用技術を開発するとともに、試験研究機関的機能を発揮し、本県木材産業のより一層の振興に貢献する。	① 都市エリア事業等の研究成果を基盤に、県、地元自治体及び財団法人秋田県木材加工推進機構等関係団体との連携強化を図りながら、秋田スギ材の新用途の開発、強度等性能保証製材品生産技術の開発、森林資源活用技術の開発・高機能性材料の開発など、本県木材産業界の競争力強化のための研究及び産業支援に取り組む。また、企業訪問、技術相談、依頼試験、人材育成など、多様な支援を行う。  ② 県、地元自治体等の各種委員会への参加、独自の公開講座・基礎講座の開設、研究成果発表会の開催、高大連携による高校生インターンシップの受け入れなど、地域貢献を積極的に推進する。	(中期目標期間における実績)  ○ 木材高度加工研究所と(公財)秋田県木材加工推進機構との「連絡調整会議」を毎月開催し、地元自治体との情報交換や事業連絡のほか、業界における課題や今後の展望等について意見交換を行った。また、毎年度100件～200件程度の技術相談や、40件～60件程度の依頼試験に応じた。  ○ 能代市の「能代市林業木材産業振興検討委員会委員」や県の「秋田県政策評価委員会研究評価専門委員会専門委員」など、研究所教員が自治体から委員の委嘱を受け、専門的立場からの助言を行った。また、公開講座や施設見学、高大接続事業における模擬実験等を毎年度実施した。						

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
(4) バイオテクノロジーセンター		A	A	A	A	A	A
<p>■ 教員や学生の研究を支援し、研究の高度化を図るとともに、地域社会に開かれたセンターとして、受託解析や技術相談等を行う。</p>	<p>① 研究や講義のサポート、研修の実施、教員の外部資金応募への協力などを通じて、本学のバイオテクノロジー研究及び教育の高度化と研究活動の活性化を促進する。</p> <p>② 県、自治体、企業及び大学等研究機関からの受託解析や技術相談・研究相談に応じるとともに、本県におけるバイオテクノロジー研究の拠点として、新技術の開発、共同研究の発掘に努める。</p> <p>③ 優秀な教員や学生の獲得、分析需要の拡大のため、積極的に広報活動を行う。また、小・中・高校生の施設見学や中・高等学校教員のリカレント教育の実施に協力する。</p>	<p>(中期目標期間における実績)</p> <p>○ 受託解析等を通じて授業、学生研究、教員研究に対する支援を行い、本学のバイオテクノロジー研究の高度化と研究の活性化に貢献した。</p> <p>【センターを活用した研究論文・学会発表】</p> <p>H24 研究論文10報、学会発表37件  H25 研究論文12報、学会発表54件  H26 研究論文12報、学会発表55件  H27 研究論文15報、学会発表55件  H28 研究論文18報、学会発表33件  H29 研究論文15報、学会発表81件</p> <p>○ 県、自治体、大学、研究機関、民間企業からの多数の受託解析等の依頼に応じており、本県のバイオテクノロジー研究の拠点として積極的に活動した。</p> <p>【技術・研究相談の受入先数】</p> <p>H24 9大学、11研究機関、民間企業13社  H25 8大学、10研究機関、民間企業15社  H26 17大学、15研究機関、民間企業18社  H27 13大学、14研究機関、民間企業20社  H28 22大学、16研究機関、民間企業21社  H29 11大学、16研究機関、民間企業26社</p> <p>○ 学外フォーラムへの出展など、センターの活動を積極的に広報したほか、学内教員との共同研究を行う学外研究者については、一定の条件のもとで利用料負担を軽減して分析を引き受け、分析需要の拡大を図った。また、県内高等学校教員や高校生を招き、施設見学会を実施したほか、SSH指定校への研究指導協力を行った。</p>					

Ⅲ 地域貢献に関する目標を達成するための措置		中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
2 地域支援		A	A	A	A	A		A
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(1) 自治体、企業等との連携推進		A	A	A	A	A		A
<p>■ 県内の自治体や企業等との連携を推進し、大学の知的人的資源を活用することにより、自治体の課題解決や企業等の技術指導等を行う。</p>	<p>① 連携協定を締結した県内自治体の政策課題への協力や企業等からの依頼による技術指導や研修等を通じて、本県の地域振興・地域活性化に向けた諸活動を積極的に支援する。</p> <p>② 学外開放の研究スペースを設置し、技術相談や情報提供などに柔軟に対応する。</p>	<p>(中期目標期間における実績)</p> <p>○ 地域連携・研究推進センターのコーディネーターや教員等が面談や現地訪問を行い、毎年度100件～200件程度の技術相談等に応じた。また、県内自治体等との連携協定を締結し、八郎湖水質改善、松くい虫被害対策、菜の花循環型社会の形成などの官民一体の活動では、本学教員が継続して主導的な役割を果たした。</p> <p>○ 本荘・秋田両キャンパスに「秋田県立大学オープンラボ」を設け、本学教員と共同研究等を行う学外研究者等の使用を可能とした。また、秋田キャンパス研究推進・地域連携センター棟の技術相談室等を活用し、技術相談や情報提供を積極的に実施した。</p>						
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(2) 学校教育への支援		A	A	A	A	A		A
<p>■ 県内の小・中・高等学校と連携し、出張講義や科学教室等により、学校の教育活動を積極的に支援する。</p>	<p>① 県教育委員会等が主催する出張講義や模擬実験等の高大連携事業に積極的に協力するとともに、独自に高等学校との連携を推進し、理数教育への支援や教員の人事交流を実施する。</p> <p>② 小・中学校における理数教育事業や教員の指導力向上のための研修会等に講師を派遣する。</p>	<p>(中期目標期間における実績)</p> <p>○ 県教育委員会や県内高等学校からの依頼を受け、授業や模擬実験に協力したほか、高等学校教員との理数科合同研修の実施や高校生未来創造支援事業「将来設計ガイダンス」への協力など、高等学校教育への多様な支援を行った。</p> <p>○ 小・中学校教員の指導力向上への支援として「理科実技研修会」に本学教員を派遣した。また、小・中学校への理数教育の充実に向け、本学創造工房委員会が「理科実験教室」等のイベントを実施した。</p>						

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(3) 生涯学習への支援		A	A	A	A	A		A
<p>■ 県民の要望を的確に把握し、公開講座等を実施する。また、大学の保有する施設を積極的に開放する。</p>	<p>① 県民の学習意欲や知的好奇心に応え、本学の教育研究活動とその成果を分かりやすく発信するため、公開講座、公開講演会、シンポジウム等を開催する。</p> <p>② 図書館、講堂、屋外運動施設など、大学施設の利用方法を改善し、学生教育に支障がない限り県民に開放する。</p>	(中期目標期間における実績)						
		<p>○ 著名な講師を招いた公開講演会を毎年度開催したほか、県内自治体等と連携し、県内各地で公開講座を毎年度2回開催した。</p> <p>○ 図書館を学外者に解放したほか、講堂や屋外運動施設についても、学生教育に支障が出ない範囲で貸し出しを行った。</p>						
		中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
IV 交流・連携に関する目標を達成するための措置		A	A	A	A	A		A
1 国際交流の推進		A	A	A	A	A		A
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(1) 研究者の交流と共同研究の推進		A	A	A	A	A		A
<p>■ 特色ある優れた研究成果の発信により、海外の大学との連携を進め、研究者の交流と共同研究を推進する。</p>	<p>① 海外大学との大学間協定及び部局間協定に基づき、学術交流や共同研究を推進する。</p> <p>② 国際シンポジウム、ワークショップ等を開催し、本学の研究成果を積極的に世界に発信する。</p>	(中期目標期間における実績)						
		<p>○ 25年度にサバティカル研修制度を導入した。制度を利用して29年度までに6人の教員が海外に渡航し、海外大学の研究者との学術交流及び共同研究等の活性化を図った。</p> <p>【サバティカル研修制度の利用者数】  H25 准教授 1人  H27 准教授 1人  H28 准教授 2人、助教 1人  H29 教授 1人</p> <p>○ 順天大学校（韓国）との合同国際シンポジウムや、ゲルフ大学（カナダ）の教員を招聘した公開シンポジウム等を開催し、本学の研究成果を世界に発信した。また、海外連携大学との国際交流プログラムを通じて、相互の大学における研究成果等について情報交換を行った。</p>						

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(2) 国際感覚を備えた人材の育成		A	A	A	A	A		A
<p>■ 本学学生と海外の大学の学生との交流を促進し、教育研究活動の向上と活発化を図り、国際感覚を備えた人材を育成する。</p>	<p>① 海外研修事業や支援制度を充実し、留学先大学の状況など、情報提供体制、相談体制及び実施体制を整備することにより、海外留学・海外インターンシップを促進する。</p> <p>② 外国人留学生が学びやすい環境を整備するとともに、本学学生の語学力の向上を図るため、英語等外国語による学位取得コースを設定する。あわせて、学生の相互交流を促進し、支援することにより、国際感覚を備えた人材を育成する。</p>	<p>(中期目標期間における実績)</p> <p>○ 国際交流室を新設し、専門職員2名を配置することで国際交流に係る支援体制を整えた。また、国際交流プログラムや海外語学研修プログラムを拡充し、学生の国際交流を促進した。</p> <p>○ 外国人留学生を対象とした日本語教育プログラムの実施や、国際交流室の専門職員による学修・生活相談の実施など、外国人留学生の受入環境を整えた。 大学院における英語等外国語による授業については、留学生の出身国に偏りがあること、また、日本人大学院学生のニーズ等を踏まえ、学位取得コースの設定ではなく、国際交流プログラムや海外語学研修プログラムを充実し、学生の語学力向上を図るための取組を強化した。</p>						
IV 交流・連携に関する目標を達成するための措置		中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価
2 他大学等との交流・連携の推進		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績						
<p>■ 県内外の高等教育機関等との交流・連携を推進し、教育研究機能の強化を図る。</p>	<p>① 「大学コンソーシアムあきた」が主催する連携公開講座や高大連携授業などの共同事業に積極的に参加する。</p> <p>② 秋田大学、国際教養大学との連携協定に基づき、市民講演会などの連携事業や人事交流を継続するとともに、県内高等教育機関と広く連携し、地域課題に関する共同研究などに取り組む。</p> <p>③ 連携協定を締結する県外大学等との教育研究活動や地域貢献における連携事業を推進する。</p>	<p>○ 大学コンソーシアムあきたが主催する高大連携授業において、毎年度約10～20科目の授業を本学教員が担当した。また、単位互換授業として、各期約200科目を本学から提供した。</p> <p>○ 秋田大学、国際教養大学、秋田公立美術大学と4大学連携協定を締結し、連携シンポジウム等を毎年度開催したほか、秋田県と連携4大学が「学生地域活動推進協議会」を組織し、地域貢献活動を行おうとする学生グループの支援を行った。</p> <p>○ スーパー連携大学院コンソーシアムに参画し、地域フォーラムなどのイベント開催等を通じてイノベーション創出型人材育成と地域活性化に取り組んだ。</p>						

		中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価	
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置		A	A	A	A	A		A	
1 業務運営の改善及び効率化		A	A	A	A	A		A	
中期目標の項目		中期計画の項目						法人による自己評価	
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
(1) 運営体制の強化		A	A	A	A	A		A	
<p>■ 理事長及び役員会のリーダーシップの下、機動的な組織運営に努め、組織体制について検討を行う。</p>		<p>① 学内外から広く意見を聴取し、理事長及び役員会のリーダーシップと機動力の発揮に努め、迅速で透明性の高い意思決定を行う。また、各キャンパス及び研究所の意思疎通の向上と交流の促進を図る。</p> <p>② 運営の効率化と円滑化を図るため、役員会や業務本部制の在り方を見直すとともに、業務の多様化、複雑化に対応して事務局組織や委員会等を柔軟に編成する。</p>		<p>(中期目標期間における実績)</p> <p>○ 役員会を毎週開催し迅速な意思決定を行ったほか、部局長会議やキャンパス懇談会を毎月開催し、各部署・キャンパスから意見を聴取する機会を設け、大学構成員の意見を踏まえた透明性の高い意思決定を行った。</p> <p>○ 入試データや教学関連の情報・データの分析を行うことを目的に、24年度に教育企画室を設置したほか、国際交流活動の充実を図るため、25年度に国際交流室を設置するなど、業務の多様化、複雑化に対応した組織編制を行った。</p>					
中期目標の項目		中期計画の項目						法人による自己評価	
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
(2) 運営の高度化		A	A	A	A	A		A	
<p>■ 中期目標・中期計画の達成状況の適切な進行管理を行い、業務内容や組織運営の持続的な改善により、大学運営の更なる高度化を図る。</p>		<p>① 中・長期的な管理運営方針を策定する。</p> <p>② 中期計画の実現に向けた到達目標を定め、その具体的達成手順となる行動計画を作成し、実行する。</p> <p>③ 中期計画の達成度評価、自己点検・評価、秋田県地方独立行政法人評価委員会評価及び認証評価機関評価等（以下「第三者評価等」という。）の結果を踏まえて改善実施に迅速に取り組むため、必要な人員配置や予算配分の見直し、組織改革などを行う。</p>		<p>(中期目標期間における実績)</p> <p>○ 大学の意思決定方法等について定める「管理運営方針」を26年度に策定し、これに基づき大学運営を行った。</p> <p>○ 24年度に第2期中期目標・計画期間の行動計画（アクションプラン）を策定し、中期目標・中期計画の達成に向けた諸施策を実施した。</p> <p>○ 第三者評価等の結果を踏まえ、予算編成等に当たっては限られた学内資源を適正に配分・執行した。評価結果は各本部長が責任者となり学内へ速やかに周知し、全学で情報を共有した。また、将来構想委員会を新設し、自発的に本学教育組織の現状認識及び改善に取り組み、これに基づきシステム科学技術学部の学科再編を行うなど、組織改革を行った。</p>					

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績						
	④ コンプライアンス及び不正防止を目的に内部監査を徹底し、監事及び会計監査人との連携により、業務の有効性・信頼性の向上に努める。	○ 内部監査を毎年度実施し、監査結果について監事及び会計監査人と共有した。また、監事による業務監査、会計監査人による会計監査結果は、大学役員との協議の場で確認した。						
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	
(3) 人事制度の適正な運用による組織の活性化		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
		A	A	A	A	A	A	
<p>■ 多面的な評価を通して最適な人事管理を実現するとともに、組織的な教職員の能力開発により、優秀な教職員を確保・養成し、組織を活性化する。</p>	<p>① 教職員の業績や活動を多面的に評価する評価制度と任期制及び年俸制の一体的運用により組織の活性化を図る。</p> <p>② サバティカル制度の導入や国内外の教育研究機関への留学等長期研修制度の活用を促進し、教員の資質向上と組織の能力向上を図る。</p> <p>③ 事務職員の意欲・資質向上により、業務の高度化・複雑化に対応するため、SD（スタッフ・ディベロップメント）の活動を積極的に実施する。また、他大学等学外機関への研修派遣や人事交流を促進するとともに、大学院への修学など職員の自己啓発について、積極的に奨励・支援する。</p> <p>④ 女性教員及び外国人教員の雇用を拡大する。</p>	<p>(中期目標期間における実績)</p> <p>○ 25年度に導入した新評価制度に基づき教員評価を実施し、評価結果を契約更新や次期の年俸に反映させるとともに、評価結果については各部署の評価者を通じて本人へのフィードバックを行った。</p> <p>○ 25年度にサバティカル研修制度を導入した。制度を利用して29年度までに6人の教員が海外に渡航し、研究能力・資質等の向上を図った。</p> <p>【サバティカル研修制度の利用者数】  H25 准教授 1人  H27 准教授 1人  H28 准教授 2人、助教 1人  H29 教授 1人</p> <p>○ 事務職員の育成方針を定め、職員の資質向上を図るために職場外研修への派遣や職場内研修の実施など積極的なSD活動を実施した。また、文部科学省への研修派遣（1人）や、秋田大学との人事交流（2人）を実施した。</p> <p>○ 24年度から29年度にかけて、女性教員10人、外国人教員4人を採用した。  なお、女性教員の雇用拡大については、女性活躍推進行動計画を策定し、本学における女性教員への支援を明確化したほか、公募の際の募集要項にも男女共同参画の推進及び女性教員の積極的な応募を歓迎する旨を記載した。</p>						



V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置		中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価																																
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																	
2 財務内容の改善		A	A	A	A	A		A																																
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価																																
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																	
(1) 自己財源の確保		A	A	A	B	A		A																																
<p>■ 経営の安定化を図るため、外部資金の獲得の強化など、法人の創意工夫により、自己財源を確保し、財政基盤の強化に努める。</p>		<p>(中期目標期間における実績)</p> <p>○ 外部資金の獲得額は、25年度以降概ね増加傾向にあり、特に25年度から28年度の獲得額が500万円を超えるなど大きな成果を得た。これにより、第2期中期目標期間における外部資金の獲得総額は3,024百万円となり、第1期中期目標期間と比較し259百万円（+9.4%）増加した。</p> <p>【第2期中期目標期間の外部資金獲得額】</p> <table border="0"> <tr> <td>H24</td> <td>437百万円</td> <td>H27</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>526百万円</td> <td>H28</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>546百万円</td> <td>H29</td> <td>431百万円</td> </tr> </table> <p>【中期目標期間総額】</p> <table border="0"> <tr> <td>第1期中期目標期間</td> <td>2,764百万円</td> </tr> <tr> <td>第2期中期目標期間</td> <td>3,024百万円</td> </tr> </table> <p>○ 本学コーディネーターが中心となり、保有する知的財産の企業等への技術移転を進めた結果、第2期中期目標期間における特許実施許諾料収入の総額は15,871千円となり、第1期中期目標期間と比較して10,791千円（+212.4%）増加した。</p> <p>【第2期中期目標期間の特許実施許諾料収入】</p> <table border="0"> <tr> <td>H24</td> <td>1,061千円</td> <td>H27</td> <td>1,909千円</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>4,401千円</td> <td>H28</td> <td>2,539千円</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>4,089千円</td> <td>H29</td> <td>1,872千円</td> </tr> </table> <p>【中期目標期間総額】</p> <table border="0"> <tr> <td>第1期中期目標期間</td> <td>5,080千円</td> </tr> <tr> <td>第2期中期目標期間</td> <td>15,871千円</td> </tr> </table>						H24	437百万円	H27	525百万円	H25	526百万円	H28	556百万円	H26	546百万円	H29	431百万円	第1期中期目標期間	2,764百万円	第2期中期目標期間	3,024百万円	H24	1,061千円	H27	1,909千円	H25	4,401千円	H28	2,539千円	H26	4,089千円	H29	1,872千円	第1期中期目標期間	5,080千円	第2期中期目標期間	15,871千円	<p>① 科学研究費補助金等競争的研究資金、共同研究費及び受託研究費など、外部資金の獲得強化により、自己財源の安定的確保を図る。</p> <p>② 知的財産の適正な管理と積極的な公表を行い、企業等への技術移転を積極的に進め、特許実施許諾料等自己収入の増加に努める。</p>
H24	437百万円	H27	525百万円																																					
H25	526百万円	H28	556百万円																																					
H26	546百万円	H29	431百万円																																					
第1期中期目標期間	2,764百万円																																							
第2期中期目標期間	3,024百万円																																							
H24	1,061千円	H27	1,909千円																																					
H25	4,401千円	H28	2,539千円																																					
H26	4,089千円	H29	1,872千円																																					
第1期中期目標期間	5,080千円																																							
第2期中期目標期間	15,871千円																																							

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価																				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																					
<b>(2) 経費の節減</b>		A	A	A	A	A		A																				
<p>■ 地域に支えられた大学であることを踏まえ、徹底した業務の合理化により、経費の節減を図る。</p>	<p>① 中・長期的な財政計画を策定し、教育研究を十全に遂行するとともに、新たなニーズや事業に即応できる柔軟かつ機動的な財政運営を行う。</p> <p>② コスト意識をもって業務の内容や処理方法を見直し、費用対効果の検証により、経費節減を徹底する。</p>	<p>(中期目標期間における実績)</p> <p>○ 26年度に「中・長期財政計画」を策定し、大学の施策・事業の優先順位の判断指針として位置付けた。これに基づき、毎年度の予算編成においては継続事業の予算削減を前提とした検討を進めるなど、新たなニーズ等に対応するための財政運営を行った。</p> <p>○ 毎月の電気・ガス使用量をキャンパス懇談会等で確認するなど、部局レベルの省エネルギー意識の向上に努めたほか、LED照明設備への更新を進め、光熱費の節減を図った。また、事業のスクラップアンドビルドによる教育研究費の配分や、事務経費の節減に努め、運営費交付金の削減による支出予算の減少に対応した。</p> <p><b>【運営費交付金財源の支出予算・決算額推移】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>&lt;予算&gt;</th> <th>&lt;決算&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>1,858百万円</td> <td>1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>1,835百万円</td> <td>1,793百万円</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>1,823百万円</td> <td>1,795百万円</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>1,817百万円</td> <td>1,776百万円</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1,795百万円</td> <td>1,774百万円</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,773百万円</td> <td>1,742百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ いずれも人件費を除く。</p>							<予算>	<決算>	H24	1,858百万円	1,753百万円	H25	1,835百万円	1,793百万円	H26	1,823百万円	1,795百万円	H27	1,817百万円	1,776百万円	H28	1,795百万円	1,774百万円	H29	1,773百万円	1,742百万円
	<予算>	<決算>																										
H24	1,858百万円	1,753百万円																										
H25	1,835百万円	1,793百万円																										
H26	1,823百万円	1,795百万円																										
H27	1,817百万円	1,776百万円																										
H28	1,795百万円	1,774百万円																										
H29	1,773百万円	1,742百万円																										
<b>V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置</b>		中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価																				
<b>3 自己点検・評価等の実施及び教育情報等の公表</b>		A	A	A	A	A		A																				
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価																				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																					
<b>(1) 自己点検・評価及び自己改革の実施</b>		A	A	A	A	A		A																				
<p>■ 大学の教育、研究及び組織運営に係る自己点検・評価を定期的実施するとともに、秋田県地方独立行政法人評価委員会及び認証評価機関による評価を踏まえ、これらの結果を改善に反映させる。</p>	<p>① 加盟する認証評価機関の定める大学基準に基づき、毎年自己点検・評価を実施する。その中で、課題の改善状況と第三者評価等の結果に対する改善状況を明らかにするとともに、中期計画の目標達成度について自己評価を行う。</p>	<p>(中期目標期間における実績)</p> <p>○ 認証評価機関による認証評価、秋田県地方独立行政法人評価委員会による法人評価、学外有識者による外部評価を受けるにあたり、毎年度自己点検・評価を実施した。また、22年度の認証評価で得られた課題について、26年度に改善状況をとりまとめ、認証評価機関に報告したほか、28年度の認証評価で得られた課題については、29年度に自己評価委員会において改善計画を作成し、改善に向けた取組を次期中期計画に位置付けた。</p>																										

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績						
	<p>② 自己点検・評価の結果を踏まえて自己改革・自己改善に全学で取り組む態勢を整備し、本学の内部質保証システムを構築する。</p> <p>③ 研究活動に関して専門分野別に外部評価委員を委嘱し、ピア・レビューによる外部評価制度を導入する。</p>	<p>○ 全学自己評価委員会の体制を見直し、同委員会の下に新たな専門委員会として内部質保証ワーキンググループを設置するなど、各種自己点検・評価の結果を踏まえた自己改革・自己改善への取り組みを強化した。</p> <p>○ 25年度から28年度にかけて、両学部の全学科、総合科学教育研究センター、木材高度加工研究所においてピア・レビューによる外部評価を実施した。</p>						
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	
(2) 教育情報等の公表		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	A
		A	A	A	A	A		
<p>■ 教育研究活動の状況や自己点検・評価及び認証評価機関による評価の結果など、法人及び大学に係る情報を分かりやすく積極的に発信する。</p>	<p>① 自己点検・評価及び第三者評価等の結果、大学経営の状況、教育研究活動の状況・成果などを、ホームページや大学案内誌、研究成果報告書等出版物により積極的に公表する。</p> <p>② マスメディアへの情報提供・情報発信を積極的に行う。また、研究成果発表会や産学官連携フォーラム・イベントなど、多様な機会を活用して大学の活動状況を周知する。</p>	<p>(中期目標期間における実績)</p> <p>○ 自己点検・評価及び第三者評価等の結果や、会計財務諸表など大学経営の状況はすべて本学ホームページで公表した。また、大学広報誌「イスナ」、本学ホームページやツイッター、秋田県立大学ウェブジャーナルを介して本学の教育研究や地域貢献活動の成果を積極的に公表した。</p> <p>○ 県政記者会への積極的な情報提供を継続したほか、公開講演会等の本学イベントにおいて広報誌を配布するなど、学外への情報発信を行った。</p>						

V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置		中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
4 その他業務運営に関する重要事項		A	A	A	A	A		A
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(1) 安全管理体制の強化		A	A	A	A	A		A
<p>■安全管理及び危機管理に関する体制を強化し、より安全なキャンパス環境を確立する。</p>	<p>①安全衛生マニュアルに基づく安全教育の徹底やリスク管理、防災意識の向上を図り、事故防止に努める。万一、事故が発生した場合に迅速で的確な対応ができるよう、定期的な研修や訓練を実施する。</p> <p>②法令や各種ガイドラインを遵守し、施設や設備機器の保守管理と安全点検を実施する。</p>	<p>(中期目標期間における実績)</p> <p>○安全衛生委員会を毎月開催したほか、安全衛生意識の高揚を図るため、高圧ガス保安講習会、普通救命講習会、生活習慣病予防講習会、消防避難訓練などを実施した。また、安全衛生委員会が環境改善及び安全管理のため、キャンパスパトロールを実施した。</p> <p>○施設・設備機器について、定期的に業者委託による保守点検又は責任者による自主点検を実施した。また、学生・教職員を対象とした情報セキュリティ講演会の実施や、他大学で発生したセキュリティインシデントを学内向けホームページで公開するなど、教職員のセキュリティに対する危機意識の啓発を図った。</p>						
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(2) 教育研究環境の整備		A	A	A	A	A		A
<p>■施設設備の適切な維持管理と整備に努め、良好な教育研究環境を確保する。</p>	<p>①施設及び機器の整備・更新計画に基づき、教育研究施設の改修と設備機器の更新を行う。また、研究プロジェクトの進捗状況や新たな研究分野・領域への取組に対応した整備を進める。</p> <p>②学生や教職員の意見を反映して、良好なキャンパス環境の整備に努める。</p>	<p>(中期目標期間における実績)</p> <p>○全学の施設・設備については、老朽化等の状況を見極めながら整備・更新計画を毎年度見直し、計画的に建物外壁や空調設備、受変電設備等の更新を実施した。また、研究機器については、経過年数、使用頻度、使用目的など総合的な見地から優先順位を判断のうえ、整備を実施した。</p> <p>○学長と学生の懇談会を両学部でそれぞれ年2回開催するなど、学生からの要望・提案を聴取する機会を設け、学修環境の向上のため図書館内のWi-Fi受信エリアの拡大等、必要に応じて改善策を講じた。</p>						

		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価																																																																																	
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度																																																																																
VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画		A	A	A	A	A	A																																																																																	
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績																																																																																						
	<b>1 予算</b> 平成24年度～平成29年度 （単位：百万円） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">収 入</td> <td>運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">22,433</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>諸補助金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td style="text-align: right;">8,069</td> </tr> <tr> <td>授業料等収入</td> <td style="text-align: right;">6,820</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,211</td> </tr> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle;">支 出</td> <td>業務費</td> <td style="text-align: right;">11,819</td> </tr> <tr> <td>教育研究経費</td> <td style="text-align: right;">9,064</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td>寄附金事業費</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">18,789</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>【人件費の見積り】            期間中総額18,789百万円を支出する。            なお、人件費は、役員報酬並びに教職員年俸、            法定福利費及び退職手当に係るものである。</p>	区 分		金 額	収 入	運営費交付金	22,433	施設整備費補助金	299	諸補助金	105	自己収入	8,069	授業料等収入	6,820	その他収入	1,249	受託研究等収入	1,203	寄附金収入	99	目的積立金取崩	0	計	32,211	支 出	業務費	11,819	教育研究経費	9,064	一般管理費	2,754	施設整備費	299	受託研究等経費	1,203	寄附金事業費	99	人件費	18,789	計	32,211	<b>1 予算</b> 平成24年度～平成29年度 （単位：百万円） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">収 入</td> <td>運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">22,334</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td style="text-align: right;">1,728</td> </tr> <tr> <td>木材高度加工研究所施設整備費補助金</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>諸補助金</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td style="text-align: right;">8,635</td> </tr> <tr> <td>授業料等収入</td> <td style="text-align: right;">7,057</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>前中期目標期間繰越積立金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">36,537</td> </tr> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle;">支 出</td> <td>業務費</td> <td style="text-align: right;">13,414</td> </tr> <tr> <td>教育研究経費</td> <td style="text-align: right;">10,944</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td style="text-align: right;">2,351</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> <tr> <td>寄附金事業費</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">17,897</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>期間中総額17,897百万円を支出した。上記の額            は、役員報酬並びに教職員年俸、法定福利費及び            退職手当に係るものである。</p> <p>※金額は、百万円未満を切り捨てて表示しているため            合計は必ずしも一致しない。（「2収支計画」及び            「3資金計画」も同様。）</p>	区 分		金 額	収 入	運営費交付金	22,334	施設整備費補助金	1,728	木材高度加工研究所施設整備費補助金	623	諸補助金	431	自己収入	8,635	授業料等収入	7,057	その他収入	1,577	受託研究等収入	1,420	寄附金収入	183	前中期目標期間繰越積立金	317	目的積立金取崩	862	計	36,537	支 出	業務費	13,414	教育研究経費	10,944	一般管理費	2,469	施設整備費	2,351	受託研究等経費	1,373	寄附金事業費	188	人件費	17,897	計	35,225
区 分		金 額																																																																																						
収 入	運営費交付金	22,433																																																																																						
	施設整備費補助金	299																																																																																						
	諸補助金	105																																																																																						
	自己収入	8,069																																																																																						
	授業料等収入	6,820																																																																																						
	その他収入	1,249																																																																																						
	受託研究等収入	1,203																																																																																						
	寄附金収入	99																																																																																						
	目的積立金取崩	0																																																																																						
	計	32,211																																																																																						
支 出	業務費	11,819																																																																																						
	教育研究経費	9,064																																																																																						
	一般管理費	2,754																																																																																						
	施設整備費	299																																																																																						
	受託研究等経費	1,203																																																																																						
	寄附金事業費	99																																																																																						
	人件費	18,789																																																																																						
計	32,211																																																																																							
区 分		金 額																																																																																						
収 入	運営費交付金	22,334																																																																																						
	施設整備費補助金	1,728																																																																																						
	木材高度加工研究所施設整備費補助金	623																																																																																						
	諸補助金	431																																																																																						
	自己収入	8,635																																																																																						
	授業料等収入	7,057																																																																																						
	その他収入	1,577																																																																																						
	受託研究等収入	1,420																																																																																						
	寄附金収入	183																																																																																						
	前中期目標期間繰越積立金	317																																																																																						
目的積立金取崩	862																																																																																							
計	36,537																																																																																							
支 出	業務費	13,414																																																																																						
	教育研究経費	10,944																																																																																						
	一般管理費	2,469																																																																																						
	施設整備費	2,351																																																																																						
	受託研究等経費	1,373																																																																																						
	寄附金事業費	188																																																																																						
	人件費	17,897																																																																																						
計	35,225																																																																																							

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績																																																																																																
	<p><b>2 収支計画</b></p> <p>平成24年度～平成29年度</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="810 379 1274 1050"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>35,351</td></tr> <tr><td>  経常費用</td><td>35,351</td></tr> <tr><td>    業務費</td><td>27,891</td></tr> <tr><td>      教育研究経費</td><td>7,898</td></tr> <tr><td>      受託研究等経費</td><td>1,203</td></tr> <tr><td>    人件費</td><td>18,789</td></tr> <tr><td>    一般管理費</td><td>2,574</td></tr> <tr><td>    その他費用</td><td>6</td></tr> <tr><td>    減価償却費</td><td>4,878</td></tr> <tr><td>  臨時損失</td><td>0</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td>35,351</td></tr> <tr><td>  経常収益</td><td>35,351</td></tr> <tr><td>    運営費交付金収益</td><td>22,433</td></tr> <tr><td>    授業料等収益</td><td>5,380</td></tr> <tr><td>    受託研究等収益</td><td>1,203</td></tr> <tr><td>    寄附金収益</td><td>99</td></tr> <tr><td>    補助金等収益</td><td>105</td></tr> <tr><td>    その他収益</td><td>1,249</td></tr> <tr><td>    資産見返負債戻入</td><td>4,878</td></tr> <tr><td>  臨時利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	35,351	経常費用	35,351	業務費	27,891	教育研究経費	7,898	受託研究等経費	1,203	人件費	18,789	一般管理費	2,574	その他費用	6	減価償却費	4,878	臨時損失	0	収益の部	35,351	経常収益	35,351	運営費交付金収益	22,433	授業料等収益	5,380	受託研究等収益	1,203	寄附金収益	99	補助金等収益	105	その他収益	1,249	資産見返負債戻入	4,878	臨時利益	0	純利益	0	総利益	0	<p><b>2 収支計画</b></p> <p>平成24年度～平成29年度</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1323 379 1814 1109"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>35,815</td></tr> <tr><td>  経常費用</td><td>35,585</td></tr> <tr><td>    業務費</td><td>27,533</td></tr> <tr><td>      教育研究経費</td><td>8,415</td></tr> <tr><td>      受託研究等経費</td><td>1,157</td></tr> <tr><td>    人件費</td><td>17,960</td></tr> <tr><td>    一般管理費</td><td>3,528</td></tr> <tr><td>    その他費用</td><td>10</td></tr> <tr><td>    減価償却費</td><td>4,513</td></tr> <tr><td>  臨時損失</td><td>229</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td>36,681</td></tr> <tr><td>  経常収益</td><td>36,489</td></tr> <tr><td>    運営費交付金収益</td><td>22,334</td></tr> <tr><td>    授業料等収益</td><td>6,119</td></tr> <tr><td>    受託研究等収益</td><td>1,377</td></tr> <tr><td>    寄附金収益</td><td>174</td></tr> <tr><td>    補助金等収益</td><td>430</td></tr> <tr><td>    その他収益</td><td>1,785</td></tr> <tr><td>    資産見返負債戻入</td><td>4,267</td></tr> <tr><td>  臨時利益</td><td>192</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>865</td></tr> <tr><td>前中期目標期間繰越積立金取崩額</td><td>79</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩額</td><td>363</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>1,309</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	35,815	経常費用	35,585	業務費	27,533	教育研究経費	8,415	受託研究等経費	1,157	人件費	17,960	一般管理費	3,528	その他費用	10	減価償却費	4,513	臨時損失	229	収益の部	36,681	経常収益	36,489	運営費交付金収益	22,334	授業料等収益	6,119	受託研究等収益	1,377	寄附金収益	174	補助金等収益	430	その他収益	1,785	資産見返負債戻入	4,267	臨時利益	192	純利益	865	前中期目標期間繰越積立金取崩額	79	目的積立金取崩額	363	総利益	1,309
区 分	金 額																																																																																																	
費用の部	35,351																																																																																																	
経常費用	35,351																																																																																																	
業務費	27,891																																																																																																	
教育研究経費	7,898																																																																																																	
受託研究等経費	1,203																																																																																																	
人件費	18,789																																																																																																	
一般管理費	2,574																																																																																																	
その他費用	6																																																																																																	
減価償却費	4,878																																																																																																	
臨時損失	0																																																																																																	
収益の部	35,351																																																																																																	
経常収益	35,351																																																																																																	
運営費交付金収益	22,433																																																																																																	
授業料等収益	5,380																																																																																																	
受託研究等収益	1,203																																																																																																	
寄附金収益	99																																																																																																	
補助金等収益	105																																																																																																	
その他収益	1,249																																																																																																	
資産見返負債戻入	4,878																																																																																																	
臨時利益	0																																																																																																	
純利益	0																																																																																																	
総利益	0																																																																																																	
区 分	金 額																																																																																																	
費用の部	35,815																																																																																																	
経常費用	35,585																																																																																																	
業務費	27,533																																																																																																	
教育研究経費	8,415																																																																																																	
受託研究等経費	1,157																																																																																																	
人件費	17,960																																																																																																	
一般管理費	3,528																																																																																																	
その他費用	10																																																																																																	
減価償却費	4,513																																																																																																	
臨時損失	229																																																																																																	
収益の部	36,681																																																																																																	
経常収益	36,489																																																																																																	
運営費交付金収益	22,334																																																																																																	
授業料等収益	6,119																																																																																																	
受託研究等収益	1,377																																																																																																	
寄附金収益	174																																																																																																	
補助金等収益	430																																																																																																	
その他収益	1,785																																																																																																	
資産見返負債戻入	4,267																																																																																																	
臨時利益	192																																																																																																	
純利益	865																																																																																																	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	79																																																																																																	
目的積立金取崩額	363																																																																																																	
総利益	1,309																																																																																																	

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績																																																																												
	<p><b>3 資金計画</b> 平成24年度～平成29年度 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="813 359 1274 914"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td>32,211</td></tr> <tr><td>  業務活動による支出</td><td>30,352</td></tr> <tr><td>  投資活動による支出</td><td>1,739</td></tr> <tr><td>  財務活動による支出</td><td>120</td></tr> <tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td>32,211</td></tr> <tr><td>  業務活動による収入</td><td>31,900</td></tr> <tr><td>    運営費交付金による収入</td><td>22,433</td></tr> <tr><td>    授業料等による収入</td><td>6,820</td></tr> <tr><td>    受託研究等による収入</td><td>1,203</td></tr> <tr><td>    寄附金による収入</td><td>99</td></tr> <tr><td>    補助金等による収入</td><td>105</td></tr> <tr><td>    その他の収入</td><td>1,237</td></tr> <tr><td>  投資活動による収入</td><td>311</td></tr> <tr><td>    施設費による収入</td><td>299</td></tr> <tr><td>    その他の収入</td><td>12</td></tr> <tr><td>  財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>前期中期目標期間よりの繰越金</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金支出	32,211	業務活動による支出	30,352	投資活動による支出	1,739	財務活動による支出	120	次期中期目標期間への繰越金	0	資金収入	32,211	業務活動による収入	31,900	運営費交付金による収入	22,433	授業料等による収入	6,820	受託研究等による収入	1,203	寄附金による収入	99	補助金等による収入	105	その他の収入	1,237	投資活動による収入	311	施設費による収入	299	その他の収入	12	財務活動による収入	0	前期中期目標期間よりの繰越金	0	<p><b>3 資金計画</b> 平成24年度～平成29年度 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1328 359 1812 914"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td>35,409</td></tr> <tr><td>  業務活動による支出</td><td>31,001</td></tr> <tr><td>  投資活動による支出</td><td>3,272</td></tr> <tr><td>  財務活動による支出</td><td>155</td></tr> <tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>980</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td>35,409</td></tr> <tr><td>  業務活動による収入</td><td>32,768</td></tr> <tr><td>    運営費交付金による収入</td><td>22,334</td></tr> <tr><td>    授業料等による収入</td><td>6,818</td></tr> <tr><td>    受託研究等による収入</td><td>1,390</td></tr> <tr><td>    寄附金による収入</td><td>183</td></tr> <tr><td>    補助金等による収入</td><td>434</td></tr> <tr><td>    その他の収入</td><td>1,606</td></tr> <tr><td>  投資活動による収入</td><td>2,090</td></tr> <tr><td>    施設費による収入</td><td>2,081</td></tr> <tr><td>    その他の収入</td><td>9</td></tr> <tr><td>  財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>前期中期目標期間よりの繰越金</td><td>550</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金支出	35,409	業務活動による支出	31,001	投資活動による支出	3,272	財務活動による支出	155	次期中期目標期間への繰越金	980	資金収入	35,409	業務活動による収入	32,768	運営費交付金による収入	22,334	授業料等による収入	6,818	受託研究等による収入	1,390	寄附金による収入	183	補助金等による収入	434	その他の収入	1,606	投資活動による収入	2,090	施設費による収入	2,081	その他の収入	9	財務活動による収入	0	前期中期目標期間よりの繰越金	550
区 分	金 額																																																																													
資金支出	32,211																																																																													
業務活動による支出	30,352																																																																													
投資活動による支出	1,739																																																																													
財務活動による支出	120																																																																													
次期中期目標期間への繰越金	0																																																																													
資金収入	32,211																																																																													
業務活動による収入	31,900																																																																													
運営費交付金による収入	22,433																																																																													
授業料等による収入	6,820																																																																													
受託研究等による収入	1,203																																																																													
寄附金による収入	99																																																																													
補助金等による収入	105																																																																													
その他の収入	1,237																																																																													
投資活動による収入	311																																																																													
施設費による収入	299																																																																													
その他の収入	12																																																																													
財務活動による収入	0																																																																													
前期中期目標期間よりの繰越金	0																																																																													
区 分	金 額																																																																													
資金支出	35,409																																																																													
業務活動による支出	31,001																																																																													
投資活動による支出	3,272																																																																													
財務活動による支出	155																																																																													
次期中期目標期間への繰越金	980																																																																													
資金収入	35,409																																																																													
業務活動による収入	32,768																																																																													
運営費交付金による収入	22,334																																																																													
授業料等による収入	6,818																																																																													
受託研究等による収入	1,390																																																																													
寄附金による収入	183																																																																													
補助金等による収入	434																																																																													
その他の収入	1,606																																																																													
投資活動による収入	2,090																																																																													
施設費による収入	2,081																																																																													
その他の収入	9																																																																													
財務活動による収入	0																																																																													
前期中期目標期間よりの繰越金	550																																																																													

		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
<b>VII 短期借入金の限度額</b>		—	—	—	—	—	—
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績					
	運営費交付金等の受入れ遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を4億5千万円（予算収入総額の1か月相当額）とする。	○実績なし					

		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
<b>VIII 重要な財産の譲渡等に関する計画</b>		—	—	—	—	—	—
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績					
	なし	○なし					



		中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
IX 剰余金の使途		A	A	A	A	A		A
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績						
	剰余金は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。	<p>○ 剰余金のうち経営努力認定を受けた目的積立金については、使途計画を作成し、老朽化した施設・設備及び教育研究機器の更新、重点プロジェクト研究のための経費に充てている。</p> <p>【目的積立金による施設・設備、機器整備等】</p> <p>H26 計25件、総額145百万円 (内訳：施設・設備12件、機器7件、重点研究6件)</p> <p>H27 計40件、総額178百万円 (内訳：施設・設備22件、機器12件、重点研究6件)</p> <p>H28 計38件、総額189百万円 (内訳：施設・設備17件、機器16件、重点研究5件)</p> <p>H29 計67件、総額348百万円 (内訳：施設・設備23件、機器41件、重点研究3件)</p>						

		中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
X 地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項		A	A	A	A	A		A
1 施設及び設備に関する計画		A	A	A	A	A		A
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績						
	中期目標・中期計画を達成するために必要となる施設・設備の整備や老朽度合を勘案した施設・設備の改修を行う。	<p>○ 県からの補助金を受け、26年度に秋田キャンパスに地域連携・研究推進棟を設置したほか、29年度に木材高度加工研究所に耐火試験炉棟を設置するなど、本学の研究・地域貢献機能を強化するため施設・設備の整備を行った。また、施設・設備及び研究機器の老朽度合を勘案して更新計画を作成し、これに基づき改修を行った。</p> <p>【県の補助事業による施設・設備等の整備・改修状況】</p> <p>H24 計5件、総額301百万円 (内訳：施設・設備5件)</p> <p>H25 計8件、総額286百万円 (内訳：施設・設備8件)</p> <p>H26 計5件、総額319百万円 (内訳：施設・設備5件)</p> <p>H27 計10件、総額286百万円 (内訳：施設・設備7件、研究機器3件)</p> <p>H28 計8件、総額272百万円 (内訳：設備・設備5件、研究機器3件)</p> <p>H29 計11件、総額900百万円 (内訳：施設・設備7件、研究機器4件)</p>						

X 地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項		中期目標期間中の評価の経年変化						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
2 人事に関する計画		A	A	A	A	A		A
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年比較						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(1) 人員計画の方針		A	A	A	A	A		A
	カリキュラム改革や教育方法の改善、研究分野の重点化・プロジェクトの推進、業務量の増減などに対応した柔軟な教職員配置を行う一方、人件費の抑制に努める。	(中期目標期間における業績) ○ 教員の退官・補充等に伴う新規教員の採用は、大学運営や職階のバランス、大講座・グループ制、カリキュラムを考慮して実施した。事務職員については、4月異動に加え7月においても異動を行い、業務運営に支障が生じないように配慮した。また、事務局全体で時間外勤務を禁止とする「定時の日（毎週水曜日）」を徹底するなど、人件費を抑制した。						
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年比較						法人による自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(2) 人材確保の方針		A	A	A	A	A		A
	教職員の人材は、公募を原則として広く国内外に求める。優秀な教職員を確保し教育研究活動を活性化するため、任期制を継続する。あわせて、評価結果を適正に反映した年俸制を継続し、教職員の職務遂行能力やモチベーションの一層の向上に努める。	(中期目標期間における業績) ○ 教職員の募集は公募制を原則とし、教員については、本学ホームページ、研究者人材データベース（JREC-IN）、学会誌等に掲載し、事務職員については、本学ホームページ、リクナビ、新聞に掲載するなど広く募集活動を行ったとともに、複数の最終候補者について役員面接を行い、優秀な人材を確保した。						

X 地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項		中期目標期間中の評価の経年変化						法人による 自己評価
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
3 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に 関する計画		A	A	A	A	—		A
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績						
	積立金は、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てる。	<p>○ 目的積立金と同様に用途計画を作成し、老朽化した設備及び研究機器の改修のための経費に充てた。</p> <p>【繰越積立金による施設・設備等の改修状況】</p> <p>H24 計9件、総額23百万円 (内訳：施設・設備9件)</p> <p>H25 計31件、総額163百万円 (内訳：施設・設備13件、機器18件)</p> <p>H26 計12件、総額126百万円 (内訳：施設・設備4件、機器8件)</p> <p>H27 計1件、総額4百万円 (内訳：施設・設備1件)</p>						
X 地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項		中期目標期間中の評価の経年変化						法人による 自己評価
4 その他の業務運営に関し必要な事項		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	なし	—	—	—	—	—		—
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業績						
	なし	○ なし						